

第 8 期関市まちづくり市民会議

関市が
もっといいまちに
なるための提案書

関市まちづくり市民会議の歩み

まちづくり市民会議（以下、市民会議）は平成 24 年からはじまりました。今期、第 8 期関市まちづくり市民会議は、令和元年 10 月にスタート。毎月 1 回程度全体会や、必要に応じて部会を開催し、これまで 10 回以上の会議を重ね、今回の政策提案に至りました。

市民会議の目的は、市民の参画と協働によるまちづくりを推進するため、市民の視点から市が抱える課題を洗い出し、課題解決のための様々な事業を提案することです。

市民会議の委員は、20 名の公募の市民により構成されています。20 代～80 代の幅広い年齢層となっております。今期の市民会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実践できない代わりに、調査活動に重きを置きました。関市の課題を考え、それに対する解決策を考えた結果を元に関市への政策提案を行います。調査活動や、担当課を交えて議論したことで、政策に説得力が増すとともに、その政策を実行する主体についても検討する事ができています。

部会名	取組む課題
チーム「休耕地 BANK」	後継者不足や獣害など個人では解決が難しい休耕地を有効活用する方策
チーム「つながる」	不登校の小学生の子を持つ親への支援方策
チーム「あさひ（地域と教育の連携を考える）」	学校の先生の負担を減らしながら、総合的な学習の時間の質を上げていくための方策

〈まちづくり市民会議の歩み ～主に全体会～〉

	開催日	会議内容
第 1 回	令和元年 10 月 20 日	問題意識の発表会
第 2 回	11 月 24 日	部会分け、地域課題を議論する
第 3 回	12 月 21 日	目指す姿・課題の原因を考える、行政へのヒアリング
第 4 回	令和 2 年 1 月	部会別活動 課題を考える、行政へのヒアリング
第 5 回	2 月	部会別活動 事業を考える、行政へのヒアリング
第 6 回	3 月	部会別活動 事業を考える
-	4 月・5 月	部会別活動 中止
第 7 回	6 月	政策提案を考える
第 8 回	7 月	部会別活動 アンケート実施、行政へのヒアリング
第 9 回	8 月	部会別活動 アンケート実施、行政へのヒアリング
第 10 回	9 月	部会別活動 政策提案を考える

まちづくり市民会議の提案は？

これまで第1期～第7期のまちづくり市民会議から市へ政策提案を行いました。各提案の概要と、その提案に対して担当課から出された回答を紹介します。

【第1期】



提案
1

「親子読書コンクール」(学校教育課)

概要) 夏休みに、親子で読書をし、その本の感想を親子で共有し、親子読書の様子を発表するコンクールを開催してください。

結果	採用
実施状況	<p>平成25年度に「ファミリー読書発表会」としてスタートしました。具体的には、学校等から推薦のあった家族の発表、図書館教育推進校の指定を受けている学校の発表等を行いました。平成30年度から、ビブリオトークに変更し、本の紹介をトーク形式で交流することを中心に実施し、夏休み中の読書意欲を喚起するようにしました。内容としては、小中学生が、これまでに読んだ本の中から、お勧めの本を1冊取り上げ、その本の魅力を紹介するものになります。</p> <p>今後も継続の予定ですが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず中止としています。</p>

提案
2

「子どもたちの地域間交流」(学校教育課)

概要) 市内の小学生が、関市内の各地域の魅力を知るために、旧関市内と合併地域とで交流事業を実施してください。

結果	不採用(既存の事業を拡充します)
担当課からの回答	<p>平成24年度から行っている「中学生リーダー養成研修会」において、例えば武儀・上之保地区を尋ねて、その地域の自然や文化等を題材にして交流を図るなど、工夫して実施したいと思います。</p>



提案
3

「学校のHPの改革」(学校教育課)

概要) 学校への理解者を増やし、自校の教育活動をより活発化するためには、まず、学校が生きた情報を出し続けることが必要であり、そのために、教師とPTA、子どもたちが力を合わせて学校のホームページを作成してください。

結果	採用
実施状況	<p>保護者はもちろんのこと、地域住民の学校への理解を深め、地域の学校としての位置づけを高めるため、学校の情報を積極的に発信する一助としてHPの工夫改善に取り組んでいます。</p> <p>また、新しい情報を容易にかつ迅速に掲載できるように、平成26年度に市内30校が基本的に同じフォームになるHPの作成をしました。現在は、統廃合により小学校19校、中学校9校の合計28校でHPを公開しています。</p>

提案
4

「SNSを活用した親と教師・学校をつなぐコミュニケーション」(学校教育課)

概要) 親と教師のコミュニケーションを図るために、Facebookグループ等のSNSを活用してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>「親と教師・学校をつなぐコミュニケーション」は非常に重要なことです。顔を合わせて話すことが最も基本的で大切な方法だと考え、各学校では、保護者が学級担任以外の職員にも気軽に相談できるよう、年度当初のPTA総会や案内文書で積極的に相談窓口等を紹介しています。SNSもコミュニケーションの一つの方法ですが、互いの真意を伝えることが難しいことが一番の課題と考えます。また、送信するのは気軽にできる反面、同時期に多数の質問や意見等が学校に寄せられた場合、その一つ一つに丁寧に対応しようとするとしても時間がかかり、迅速に対応できなくなることも十分に考えられます。</p>

提案
5

「子ども、親、教師が参加する学校対抗の行事」(学校教育課)

概要) 日常的に学校の情報を共有することは大切ですが、親、子どもと教師と一緒にあって行事に取り組むことで、心の一体感が生まれます。そこで、親、子ども及び教師と一緒に活動に取り組む機会がなかなかなかったことを踏まえ、誰でも参加できる軽スポーツ(たとえば、綱引きや玉入れ)を学校対抗で行うなど実施してください。

結果	不採用
担当課からの回答	子どもと親と教師が一堂に会し、学校対抗を行う行事の開催は難しいと考えています。現在、「連合音楽会」(小・中)やタグラグビー(小)、水泳記録会(小・中)、「わたしの主張大会」(中)のほか、スポーツ少年団や中学校部活動の各種大会など通して、学校間の児童生徒の交流が行われていますが、この交流がさらに豊かなものになるよう働きかけをしていきたいと思ひます。



提案
6

「関シティバス・デマンドバスの導入」(市民協働課)

概要) 利用者の移動目的に合った地域公共交通を提供するため、デマンドバスを導入してください。

結果	採用
実施状況	富野、田原、迫間、向山地域はデマンドバスで、下有知、瀬尻・広見地区は、デマンド乗合タクシーで運行しています。 地域や利用者の要望をお聞きし、時刻表の改正時期に合わせて、定期的に乗降所の新設を行っています。なお、平成31年4月から、ファミリーマートと協定を結びました。利用者や運転手が待ち時間内に店内を利用でき、利便性の向上が期待できることから、デマンド乗合タクシーの運行エリア内の全店に乗降所を新設しました。

提案
7

「シティバス・定期乗車券の導入」(市民協働課)

概要) 公共交通の通学利用者を増加させるため、バス定期乗車券を導入してください。

結果	不採用
担当課からの回答	定期乗車券の導入により利用者の若干の増加は期待できますが、通学利用者の運賃を割り引くことによる収入が減少することが考えられます。したがって、関市シティバスの定期乗車券の導入は、現状では効果が低いと思われるために、今後、慎重に検討していきます。なお、現在、シティバスの回数券(100円券が11枚綴りで1,000円)を販売していますので、市民周知を行い回数券の利用促進を図っていきます。

提案
8

「関シティバス・市民サポーター制度の導入」(市民協働課)

概要) 持続可能な公共交通を実現するため、市民サポーターによる支援組織を設置してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>長良川鉄道につきましては、マイレール意識、存在の意義について市民の方に理解をいただいて様々な形で市民の皆さまからサポートしていただいておりますが、シティバスについてはまだその意識が薄いのが現状です。地域の公共交通を確保するために関シティバスの利用しやすい仕組みや路線を考え、改善を行って行く中で、関シティバスをはじめとしたバス交通の必要性を理解していただくことが優先だと考えています。</p> <p>現在はバス車両を利用した広告掲載によって一部サポートをしていただいておりますので、企業や店舗に対して広告掲載を募集しています。</p>

提案
9

「関シティバス・観光事業との連携」（市民協働課）

概要) 新たな利用者を増やすため観光事業と連携してください。(例：1日フリー切符の導入、公共交通で楽しむ関市観光ガイドブックの作成、乗車特典等)

結果	不採用
担当課からの回答	<p>平成26年4月に完成した関シティターミナルの待合所には、観光案内板や特産品販売のショーケースを設置し販売を開始しました。関シティターミナルの乗継拠点としてのPRおよび、シティバスを活用した観光ルートとバス路線図をまとめたガイドブックの作製を行い、関市観光協会と協力し、今後関シティバスを観光利用につなげていきたいと考えております。なお、1日フリー切符の導入は、利用者数や利用料金などの面で効果が低いと考えられますが、今後の課題として研究します。</p>

提案
10

「長良川鉄道・トロッコ列車の復活」（市民協働課）

概要) 観光目的の利用者を呼びこむ目玉として、かつて存在したトロッコ列車を復活してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>平成 26 年 3 月に沿線市町職員で構成される長良川鉄道再生研究会から沿線市町首長(取締役)に対して観光用車両の提案を行いました。</p> <p>長良川鉄道からは導入に当たり、コスト面の詳細な分析、調査や線路等施設の耐久性調査等様々な課題があるという回答を得ています。</p> <p>現在、トロッコ列車ではありませんが、観光列車の導入に向けて準備を進めています。</p>

【第2期】

提案
1

「将来の想いに火を灯せ（カタリバ等の実施）事業」（学校教育課）

概要) 市内の中高生を対象に認定NPO法人カタリバを招いて講演会またはカタリバ体験会を開催し、将来を話し合う対話スタイルについての理解を深めてください。また、継続的に関市内で実施していくための実行委員会を組織し、その市民ボランティアを広く募ってください。

結果	不採用
担当課からの回答	高校生に有効だと考えるので、市の教育委員会として働きかけることができる関商工高等学校に、キャリア教育の一環として紹介できます。

提案
2

「キャリア・コーディネーター設置事業」（学校教育課）

概要) より充実したキャリア教育を、より円滑に行うために「キャリア・コーディネーター」を学校に配置してください。キャリア・コーディネーターは、生徒の相談対応や学校と企業等との調整役を果たすようにしてください。

結果	不採用
担当課からの回答	キャリア教育に外部人材を登用して充実を図ることについて、内容や方法を十分に検討した上で実施を考えたいです。 今年度は、トップアスリートを招いて夢をかなえることの大切さや、夢をかなえるために努力することの大切さを学ぶ「夢教室」をキャリア教育の一環として開催します。

提案
3

「関市版キッズニア事業」（学校教育課、商工課）

概要) 子ども向け職場体験型テーマパークが都市で人気です。そこで関市でも市内に様々な職種・職場があることを活用し、子どもたちに地域にある職場で仕事を楽しく体験してもらえよう、「ハサミを組み立ててみよう」「ミシンを踏んでTシャツを作ってみよう」等を実施してください。関の産業を見ることは郷土教育にもなります。

結果	不採用
担当課からの回答	小学生の職場体験は、職業を疑似体験することに矮小化されないよう配慮することと、児童の発達段階を考慮して、慎重に進めるべきと考え

	<p>ます。</p> <p>また、中学校で行っている職場体験との共通点や相違点を明らかにして、検討する必要があります。また、国の教育改革の動きが加速しており、この事業の優先順位は低く実現できません。</p> <p>関市でテーマパーク的に集約して、多様な職業を体験できるようなメニュー化は難しいと考えます。今年度は「関の工場参観日」を夏休み期間（8月26日～29日）に設定し、子ども向けのメニューも多数用意しているので、ぜひ参加していただきたいと思います。</p>
--	---

提案
4

「キャリア教育の日の制定（学校教育課）」

概要) 市民みながともに話し合い、高め合う日としてキャリア教育の日の制定を提案してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>キャリア教育に対する市民への啓発にはたいへん有効な提案であると考えます。具体的な活動内容について、学校等との調整を図りつつ、実現に向けて検討したいと思います。しかし、学校はそれぞれの地域の実状に合わせた地域との連携した事業に取り組んでいるため、関市全体でキャリア教育の日を制定するのではなく、各学校が取り組むべき事業に優先順位をつけて取り組むことが重要と考えます。</p>



提案
5

「市長、部長インターンシップ」（職員課）」

概要) 関市内の若者に、関市長、部長へインターンシップする事業を実施してください。

結果	採用
実施状況	<p>大学や若者の要望・意見等により提案された内容を一部修正し、平成27年度より若者の行政に対する仕事理解と職業観の育成を目的としたインターンシップを実施しています。</p> <p>対象：高校生から大学生まで</p> <p>期間：8～9月のうち、2日～5日間程度</p> <p>募集人数：20人程度</p>

提案
6

「学生による投票率アップチーム結成」（総務管財課）

概要) 若者の投票率を上げるために、若者による若者に向けた投票率向上を訴える広報を考える事業を実施してください。

結果	採用
実施状況	平成26年度公募により、若者による啓発グループ「IKOMA Iプロジェクト」を結成しました。成人式や関まつりなどで投票率向上のための啓発活動を行っています。

提案
7

「高齢者いつでもサロン」（市民協働課、高齢福祉課）

概要) 高齢者が集まるために、誰もがいつでも気軽に立ち寄れるような常設の談話室のような空間「高齢者いつでもサロン」を実施してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>高齢者にとってたまり場は必要不可欠な場所であるため、市が取り組んでいる地域委員会（概ね小学校区を単位として設置）の取り組みとして提案していきたいと考えています。</p> <p>提案にある場所での常設サロンの開催は困難であると思われます。現在常のサロンとしては、高齢者たまり場創造事業のモデルとして、シルバー人材センターに委託している「にこにこサロン」を本町で開設しています。歩いて行けるような身近な地域ごとのサロンとしては、社協支部の活動を地域委員会や老人クラブ、まちづくり委員会などと連携し、地域の実状に合った開催を検討する必要があります。</p>

提案
8

「好きなことバンクと助け合いポイント制度」（企画政策課、高齢福祉課）

概要) 高齢者の好きなこと、得意なことを登録した「好きなことバンク」の設立と、日常生活の助け合いを気兼ねなく行うために「助け合いポイント制度」を設けてください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>対象者を高齢者に限らず、ボランティア活動が広く市民に普及する仕組みを、地域通貨の導入と併せて研究していきます。</p> <p>シルバー人材センターに委託している「ワンコインふれあいサポート</p>

	事業」と重複する部分があるように思われるため、事業の棲み分けを十分検討する必要があります。社協や市の関係課とも協議をしながら、導入できるかどうか検討します。
--	--

提案
9

「地域コーディネーター育成事業」（高齢福祉課）

概要) 提案7、8の事業を行うためには、高齢者の取りまとめ役となるコーディネーターの存在が不可欠です。地域コーディネーターの育成事業を実施してください。

結果	不採用(既存の事業を拡充します)
担当課からの回答	<p>まずは、高齢者自らが、自分たちが主体となり、地域づくりをしていくという意識づくりが重要であると考えています。生産年齢の減少により、労働力はますます減少するので、元気な高齢者に頑張ってもらい、支援の必要な高齢者の支えになっていただきたい。持続可能な社会を存続するために元気な高齢者の力を期待しています。</p> <p>地域リーダーの育成事業として「地域づくり型生涯学習コーディネーター育成研修」や「まちづくりリーダー養成事業」に取り組んできました。新たに事業を立ち上げるより、この事業に高齢者の視点を取り入れた内容を位置づけ、講座受講後の実践の場を提供します。</p>

提案
10

「幸せ創造授業」（学校教育課）

概要) 子どもの頃から人口減少時代の幸せについて考えることを定期的に行うことが大切です。小中学校で、人口が減って行く現状を教え、その後、その世界で「自分が幸せに暮らすために」について考える時間を設けてください。

結果	不採用
担当課からの回答	学校教育でぜひ取り上げたい内容です。実施方法は各学校の判断に任せますが、家庭教育学級説明会や校長会等において幸せ創造授業の実施を提案します。

提案
11

「幸せ実現企業」(商工課)

概要) 提案 10 で出た中学生からのアイデアを関市の企業が本気で実現する場「ビジネスアイデアコンテスト」を開催してください。

結果	不採用
担当課からの回答	「ビジネスプラス展 inSEKI」の場を活かす事が有効であるとの提案なので、秋に初めて開催する「関の工場参観日」も含め、実行委員会を組織しているので、提案の報告をしながら検討してまいります。

提案
12

「幸せ応援行政」(商工課)

概要) 提案 10、11 を取り組む上で、行政が金銭的、人的にサポートしてください。

結果	不採用
担当課からの回答	企業の商品開発のために補助することは難しいと考えます。提案事業 2 にあるような子どもたちのアイデアコンテストと連動した支援を検討します。

【第3期】

提案
1

「関のグルメの新提案 関デカ盛りプロジェクト」(観光交流課)

概要) 各種飲食店が、常人では到底食べることができないその店オリジナルの“デカ盛りメニュー”を考案し提供してください。その各店がチームとなり、さまざまな情報発信から誘客、経済活性につなげます。

結果	現状、不採用
担当課からの回答	<p>今回ご提案頂いた企画やコンセプトについては、市(行政が)中心となって実施するものではなく、熱意ある各店舗や商店街等との連携により実施するものと考えます。提案のありました事業について、各種店舗が集まる観光協会等において意見を聞き、連携して取り組んでまいります。</p> <p>→(現在の状況)今のところ関係業界からの反応はないが、次回の観光協会総会で意見を聞いたり、各種業界に文書などで照会しながら、反応を見ていきたい。</p>

提案
2

「小瀬鵜飼コンパ開催」(観光交流課)

概要) 千有余年の伝統漁法「小瀬鵜飼」が行われる小瀬鮎の里で、男女が会う機会を創出してください。幽玄なかがり火が、燃え盛る恋の炎に変わります。

結果	現状、不採用
担当課からの回答	<p>小瀬鵜飼保存会、観覧船事業を運営している関遊船株式会社、そこにかかわる船頭さんら関係者と、今回の提案について情報提供し意見交換を行います。また、鵜飼婚活の実施の際には、生涯学習課(公民館)における婚活施策や街コンを行う団体とも連携したいと考えています。</p> <p>→(現在の状況)今のところ反応はないが、引き続き、小瀬鵜飼保存会、観覧船事業を運営している関遊船株式会社、船頭さんら関係者と意見交換をし、実施に向けて検討を重ねたい。</p>



「わかもの活躍サポートセンターの設置」(市民協働課)

提案
3

概要) 高齢者のたまり場作りが進められているように、若者のたまり場ともいえる施設を設置してください。



提案
4

「若者まちづくり会議の開催」(市民協働課)

概要) 関市まちづくり市民会議は多世代の集まりです。若者にスポットを当てた、福井県鯖江市のJK課や全国各地で開催されている“若者会議”を関市でも開催してください。

結果	採用
担当課からの回答	<p>関市市民活動センターの事業として「関のわかもの会議」を実施しています。関市の若者が集まり、関で多様な働き方・暮らし方を学び、若者同士の語らいの場を作っています。参加した若者が関市の街に関心を持ち若者自ら活動を始めようことを促進します。</p> <p>また関市では、平成28年度から高校生を対象とした「まちづくり倶楽部」が実施されました。そして、平成29年度には高校生の主体的なまちづくり活動を目的とした「VSプロジェクト」の活動へ移行しました。プロジェクトメンバーによる課題解決型の事業の実施や自分たちのやりたい企画の実践、関市内の見学、多様な方々との交流などを行っております。</p> <p>将来的には、関市のまちづくりプレーヤーに繋がることを目標に事業を推進しています。</p>

提案
5

「新ブランド『刃モノ一生モノ』の設立」(商工課)

概要) 新ブランドとして『刃モノ一生モノ』を立ち上げてください。「一生使える物」という絞り込みを行い、企業から「一生使える刃物」、「一生メンテナンスの約束ができる刃物」公募し、外部認定委員会が認定します。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>関市の刃物は高い評価を受けておりますが、企業ごとでブランド展開されている場合が多いかと思えます。しかし最近では、今治タオルなど産地ブランドが浸透してきておりますし、刃物会社様とはビジネスプラス展、工場参観日、はもけんなどの行事も含め関係を持っており、今後もブランディングについても引き続き意見を聞いていきたいと考えています。</p>

提案
6

「関は『刃物を使う町』『刃物を贈る町』として
市民からムーブメントを起こす事業」(商工課)

概要) 関市民は刃物を使うまち、贈るまちであることのムーブメントを作ってください。刃物のまちとして、市民が使うこと、贈ることを気に留め、行動に移すことで、市民の取り組みが話題を呼び、外部に向けた関市自身のブランディングへの一役となります。

結果	不採用
担当課からの回答	市では、伝統的な刃物が市民の皆様にとって、より身近に感じていただけるよう「ビジネスプラス展、工場参観日、はもけん」など刃物を身近に関われるイベントを行っています。これからも市民の皆様のムーブメントに合わせて、取り組んでいきたいと思ひます。

提案
7

「わがまち防災会議の開催」(危機管理課)

概要) 市全体ではなく、小学校区単位で防災会議を開催してください。地域住民が、地域で起こり得る災害について話し合い、避難方法など行動計画をつくることを3年毎に実施してください。

結果	現状、不採用
担当課からの回答	多様な訓練を行っていただけるように防災訓練補助金要綱を見直し、予算の確保を行いました。また、岐阜大学内に設置された「清流の国ぎふ防災・減災センター」に講師派遣の協力を依頼しました。

提案
8

「運転免許更新時における災害DVDの視聴」(危機管理課)

概要) 運転免許更新時の交通安全講習会に交通安全啓発用DVDとともに防災啓発用DVDを視聴できるようにしてください。運転免許保有者は、毎年ではないものの必ず3~5年に1度受講するため、防災意識を向上させる良い機会となります。

結果	不採用
担当課からの回答	関市で実際に発生した災害を題材とするDVDについては、防災を身近に考えるための教材として活用できると考えますので、DVDの制作を検討します。また、関市で実際に発生した過去の災害の調査を行うだけでなく、関市で起こる可能性の高い災害についても調査を行いDVD

	製作の検討を進めます。
--	-------------

提案
9

「非常食を活用した料理コンテスト・料理教室の開催」（危機管理課）

概要) 行政が備蓄している災害用非常食を使った料理コンテストや料理教室を開催してください。消費期限が到来する災害用非常食を防災訓練などで単に配布することよりも有効活用することができます。

結果	不採用
担当課からの回答	非常食を使った料理のレシピは、既に多く公表されており、その中から関市が備蓄している非常食などを用いた料理について、防災訓練などの各種イベントで紹介できるよう検討しています。

【第4期】

提案
1

「若者向けのアプリ、メールでの関のお店情報配信（安心メール活用）」
（市民協働課）

概要）安心メールの選択項目の一つとして、「若者向け、市内の魅力的なお店の紹介」を追加してください。定期的に、お店の記事が配信される仕組みです。配信される情報は、提案1等で作成したもの等が考えられます。この情報を配信するための学生チームをつくることも有効だと考えます。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>市が特定のお店や遊びの場所を紹介することはできませんので、観光協会や商工会議所などの協力が必要です。若者に向けた関市紹介アプリなどの開発支援を、市民活動助成金をできるのではないかと考えます。今後の展開としては、商工会議所等を通じて商店の学生割引拡大やPRなど若者に向けた発信が増えるよう働きかけをしていきたいと考えます。</p> <p>あんしんメールを使ったグルメ情報の発信について積極的な考えではありません。</p>



提案
2

「学生を中心とした関の魅力的な店舗の情報紙作成及び入学式での配布」
（市民協働課）

概要）現在、岐阜医療科学大学では、学生自治会が中心となり、関市のお店情報を作成し、それを入学生に配布しています。それを、関市全域に広げてください。また、市内の大学生とサポートする大人が集まり、「チェーン店だけではない、関の魅力的なお店」の情報紙を作成し、関の大学、専門学校の新入生全員に配布してください。

結果	採用
担当課からの回答	<p>市が特定のお店を紹介した情報紙を作成することは困難ですので、学生自治会が中心に実施していただくことが良いと思います。サポートとして、「関市市民活動センター」に入ってもらい、市民から見た情報なども盛り込めると良いと思います。関市のお店情報を観光情報などと併せて、大学の学生自治会に作成、配布していただき、それに対して市民活動助成金で支援します。観光情報やお土産情報、さらに市内のバス運行や長良川鉄道などの公共交通に関する情報が、学生向けに発信されていないことがわかります。作成にあたり、掲載する情報を、関係課と大</p>

学で打ち合わせます。



提案
3

「路線バスを使った観光モデルコースの作成及び路線バスの乗り方講習会の開催（市民協働課）」

概要) 今回の板取ツアーのように、現在既に走っている路線バスで観光できるためのモデルコースを作ってください。季節ごとに、板取だけではなく、上之保や武儀へのツアーも考案してください。また、その路線バスで観光の旅を企画する時、最初の1日目に、案内人もついでに路線バス乗り方講習会を実施してください。

結果	採用
担当課からの回答	<p>公共交通を使った市内の観光スポットを巡る4つのモデルコースを平成29年8月広報で特集しました。モデルさんにコースを回ってもらい、感想を記事にしています。</p> <p>また、岐阜バスと連携し、路線バスの往復乗車券と武芸川温泉又は上之保温泉施設の入浴券をセットにしたお得なきっぷの発売を企画し、平成30年9月から販売を開始しています。</p>

提案
4

「関市における貧困家庭の数を把握する『相対的貧困率』の調査の実施」（福祉政策課）」

概要) 世界的貧困の指標である「相対的貧困率」で、関市の貧困家庭の実態を調査してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>貧困率の算出には、世帯ごとの収入や支出についての各種データを幅広く収集して計算する必要があります。現時点では調査方法などについて確立されておらず、困難ではないかと考えます。また、市町村単位で貧困率の算出を行ったとしても、それだけでは他の市町村等との比較をすることができないため、得られたデータをより効果的に活用するためには、ある程度、自治体間の比較ができるように調査方法等を統一して実施することが望ましいと考えます。</p>



提案
5

「学習支援の実施」(福祉政策課→子ども家庭課)

概要) 定期的(週1回、2回程度)な学習支援を実施してください。定期的
に実施していくためには、今回のようにボランティアのみでの運営は難しい
と考えます。関市として予算化し、実施していただく必要があります。

結果	採用
担当課からの回答	平成29年度より関市ひとり親家庭の子ども学習支援業務及びコーディネーター委託事業にて、「NPO法人子援隊」が週2回実施しています。また、ときめき事業にて西部地区の「いちょうの会」が地域の子どもの居場所づくりの活動をする中で学習支援を行っています。



提案
6

「子ども食堂の実施」(福祉政策課)

概要) 学習支援に合わせて全国的に広がっている子ども食堂を実施する。

結果	採用
担当課からの回答	平成29年度より関市子ども食堂運営事業補助金を実施し、今年度は、NPO法人ヘルシーライフせきが1か所で月2回ひとり親を対象に子ども食堂を開設し補助を行っています。 また、道の駅むげ川にて、武芸川地区の子ども対象に武芸川子ども食堂が、西部地区 いちょうの会による子どもの居場所づくり(学習支援)の活動の中に軽食提供があります。

【第5期】



「子どもミュージアム商店街の初期費用のサポート」(商工課)

概要) 商店街を主として、親子が商店の仕事を体験できるイベントを定期的
に開催することを考えています。市には、実行委員会の発足の働きかけや、初年
度のみ費用の補助及び事業の宣伝活動をお願いします。市と協働することで、
実行する負担を軽減し、また、市と関連のある教育委員会等と通じることで、
宣伝効果も高いと考えられます。

結果	採用
担当課から の回答	商店街を中心とした実行委員会が主体として事業運営を担っており、市としては、昨年度までは参加者募集のための小学校へのチラシ配布、当日の運営補助を行っていましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業は中止されました。 今後の事業継続を見据え、財源含め事業を持続できる方法を検討していきたいです。



『小瀬・池尻周遊観光』のオプションツアー(有償)作りの補助」(観光交流課)

概要) 鵜飼に来たお客さんへ「小瀬・池尻周遊観光」のオプションツアー
(有償)を作るお手伝いをしてください。将来的な運営は「閑遊船」もしく
は「関市観光協会」に任せることを前提に、オプションツアーを作るための、
ガイドの育成、ツアーの企画、立ち上げの広報等のお手伝いをお願いします。

結果	保留
担当課から の回答	周遊地域への回遊性を高める施策の一つとして、オプションツアーの 手法は効果的であり、今後チームで研究される時にはアドバイスさせて いただきたいと思います。



「鵜飼乗船場での『小瀬・池尻周遊観光』マップ及び看板の設置」
(観光交流課)

概要) 看板と同時に、周遊するためのマップを作ってください。<設置場所：
鵜飼乗船場、各鵜匠の家、閑観光ホテル、円空館、市内の各スポット等>

結果	採用
担当課から の回答	池尻周遊観光の看板は設置いたしました。関市周遊観光のマップにつ いては既存の観光マップで対応しています。

提案
4

「大学と市が連携した講義の提供」（市民協働課）

概要) 関市のまちづくりや、歴史、福祉の現状が学べる講義を関市から提供してください。福祉・医療に関しては、担当の市職員や関市の施設での実習など、関市の実情から学べる機会を作ってください。

結果	採用
担当課からの回答	<p>中部学院大学では、平成 30 年度より地域の福祉やまちづくりを学ぶ機会を提供する授業を年 1 回実施しています。</p> <p>また、岐阜医療科学大学では、ボランティア技法の授業の中で、市職員が大学に行き、学生が提案する地域課題解決事業の意見交換を実施しています。</p>

提案
5

「大学と市民合同の関市を知って楽しむサークルの立上げを支援するコーディネーターの設置」（市民協働課）

概要) 今回の企画でサークル結成の意向のあった学生たちを中心に、学生が関市の魅力的なスポットを訪れたり、イベントに参加できたりする活動を市民と大学生との合同で立ち上げます。市民や大学をまたがる活動になるため、その運営には、間に入って調整するコーディネーターが必要だと考えます。設立して軌道に乗るまでコーディネーター支援をいただき、徐々にメンバー内でできるようにしていくことが望ましいと考えます。

結果	採用
担当課からの回答	<p>市民協働課と市民活動センターとで連携し、具体的なコーディネートの内容を検討し、コーディネーター設置事業を試行的に実施する方向で進めていきます。また、サークルという形を作るには、メンバーを必要とします。わかもの会議の開催などで関心の高い学生を集めていくことを検討していきます。</p>

提案
2

「広報せきでの大学生向けの情報発信」（秘書広報課）

概要) 住民票を移さずに関市に移住してきた学生へ、広報せきを配布してください。大学生の暮らしに役立つ情報ページを、広報せきに設けてください。市からの情報の提供だけでなく、大学生が自身の目線から必要な情報を提供できるページとして設けてください。

結果	採用
<p>担当課からの回答</p>	<p>広報は、市の取り組み、市民生活に役立つ情報などを広く周知することを目的とした刊行物であり、店舗やアルバイト、クーポン情報などを掲載する雑誌とは差別化しています。</p> <p>また、広報は幅広い年齢層の方々に役立つ情報を掲載していますので、大学生の生活においてもご活用いただける内容となっています。平成31年1月からは、若者にも手に取ってもらえるよう表紙をはじめとしてイメージを一新して製作しています。</p>

【第6期】



提案
1

「昼間の観覧船を活用したツアーの実施及び
様々な人や団体が昼間の観覧船を活用できる仕組みづくり」(観光課)

概要) 小瀬周辺地域を楽しむツアーと観覧船の乗船をセットにした企画を実施してください。また、より多くの人や団体が、観覧船を活用できる仕組みづくりとして、昼間の観覧船を活用する場合の、金額や時間等明確なメニューやルールをつくることや、船の費用の補助を検討してください。

結果	採用
実施状況	現在、昼間の時間や空き時間の船の利用について紹介いたしましたが、関遊船株式会社の利益の見込みが立っていないため、具体的な企画立案に至っておりません。



提案
2

「子どもたちの定期的な川遊びプログラムの実施」(観光課)

概要) 関の魅力的な資源として、川に親しみ育つことが当たり前になるために、定期的に川遊びプログラムを実施してください。また、子どもが川に親しむことが当たり前になるためには、親も川を親しむことが必要です。そのために、川遊びができる親を育てるプログラムや、川の危険性を学ぶプログラムの実施してください。この企画の運営には、川の達人を集まった団体ができ、実施を担うことが理想です。そのために、当初は、市民活動助成金の行政提案メニューである「いきいき」助成金にて、公募するところから始めてもらうことが良いと考えます。

結果	採用
実施状況	ご提案いただいた通りまさに市民活動であるため、助成金を活用し活動いただける団体、個人の方が活躍いただけることを期待しております。



提案
3

「民泊経験者を交えた民泊に関する説明会の定期開催」(観光課)

概要) 1ヶ月に1回程度など定期的に、市民に向けて民泊の状況や、法律、申請方法に関する説明会を設けてください。また、その説明会に市民の民泊経験者による体験談を話す機会を設けてください。

結果	採用
実施状況	刃物まつり開催期間中にイベント民泊を開催し、民泊を周知する事業として実施しました。興味のある方は、民泊サイトをご活用ください。



提案
4

「関市内の民泊実施者の情報及び民泊の始め方の事例集約・閲覧」（観光課）

概要) 関市内の民泊を実施した市民がどこで実施しているかをリーフレットのような形で集約してください。また、民泊の始め方（どのように家族の協力を得たのか、どのような手順で始めるに至ったのかなど）を集めた事例を民泊説明会時に渡すなど、情報として発信し、民泊を始めたい方へ周知してください。

結果	採用
実施状況	関市内における新たな民泊提供者を増やすための説明会や講演会、民泊提供者とゲストを結びつける世界最大級のサイト『Airbnb』を活用した事業実施を検討していきます。詳細につきましては民泊サイトでご覧いただけます。



提案
5

「ボランティアネットワークづくり」（市民協働課）

概要) 大学内にはボランティア活動を行う団体がいくつかあります。これらの団体と、ボランティアを必要とする地域へ呼びかけていただき、両者をつなぐネットワークの立ち上げを主導して行ってください。

結果	採用
実施状況	現在、岐阜医療科学大学と中部学院大学へ、学生のボランティア状況についてのアンケートを実施しました。現在コロナウイルス感染症の影響により直接のヒアリングが難しいため、アンケート内容をもとに事業を検討しています。



提案
6

「ボランティア受け入れ側への研修・コーディネート」（市民協働課）

概要) ボランティアや大学生の協力を必要とする地域団体（受入側）に対して、プロジェクト型ボランティアとして募集できるように、指導してください。大学生との窓口は提案 1 のネットワークからつなぎたいと考えます。地域団体独自でボランティア募集をかける前に、ボランティア内容、目的、期間、募集人数、参加方法、得られる経験などをきちんと明確にし、大学生にとって参加したいと思うボランティア募集内容作りへのアドバイスをネットワークに参加し地域団体へ行ってください。

結果	採用
実施状況	<p>地域委員会を対象に岐阜NPOセンターが実施している「ボランティアの受入側の研修」の案内を送付しました。今後は市民活動センターと協働でボランティア受入側の研修を企画していきます。また今年度は、社会協議福祉会とボランティアの状況を共有し、本事業を提案していきたいと考えています。</p>

【第7期】

提案 1 高齢者世帯に対して、「防災チケット」を発行してください。(危機管理課)

概要) 防災に関心のなかった高齢者が、事前の備えについて確認できるよう、減災のアクションが一覧になった「防災チケット」を渡してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>世帯構成や住居、所持品などの違いにより、各世帯によって必要、不必要の差やサービス内容が大きく異なる可能性があること、また無料で実施することは資材・人材的にも非現実的です。昨年度、全戸配布した「防災ガイドブック」の内容と重なる部分があるので、出前講座や防災訓練などのなかでの意識啓発と各世帯での災害対策の実践により対応したいと考えます。</p> <p>また、今後も有効な防災対策について検討していくとともに、市内の防災士が活躍できるようつながりや人材育成も行いたいと考えます。</p>

提案 2 「防災チケット」を、高齢者に関わりのある人から渡してください。
また、その団体に対して、防災の講習会を開催してください。(福祉政策課)

概要) 提案1の「防災チケット」を、民生委員や自治会、社会福祉協議会など、普段から高齢者に関わりのある人から手渡し、ともに確認しながら、本人に説明してください。また、それら団体に防災の講習会を開催してください。

結果	不採用
担当課からの回答	<p>民生委員児童委員は、特別職の地方公務員であり、ボランティアとして活動しています。相談や支援及び助言や行政等との連絡調整などは行っていますが、防災も含め指導する立場ではありません。要配慮者への支援については、すべての人の関わりが必要であると考えます。民生委員児童委員の立場に関わらず、いち市民として防災講習に参加していただければと思います。</p>

提案 3 コミュニティバスの「乗り方」を説明した動画(コマ送り動画)を作成してください。(都市計画課)

概要) バスの乗り方は各地で異なり、それがよく分からないがために乗ることに繋がらない点があります。バスの乗り方を動画で説明し、webサイトや、バス停でQRコードが読み取れるようにしてください。

提案
4

高校生（若者）へおすすめしたいスポットへのバスでの行き方を、楽しい動画（コマ送り動画）で作成してください。（都市計画課）

概要) 動画は高校生がアクセスしやすく、目的地までのバスでの行き方を紹介することで、コミュニティバスの利用が促進できると考えます。また、高校生が身近に感じるシチュエーション動画が望ましいです。高校生たちが憧れるユーチューバーに監修に入ってもらい、高校生や若者を中心とした動画制作チームを作ると、より楽しいコンテンツが生まれると考えます。

結果	採用
担当課からの回答	<p>実施にあたり、令和2年8月に、市民協働課や市民活動センターと今後の進め方について事前打ち合わせを実施しました。同年9月に動画撮影に協力してくれる若者への協力依頼と意見交換を行い、@SEKIチームや若者と動画の構想やお勧めスポット等について会議を行いました。</p> <p>本年12月の動画完成を目指し、4回ほど会議や撮影の講習会や撮影のために参集をお願いし、動画が完成したら、ユーチューブ等にアップする予定です。</p>

提案
5

パパが主役になれて、夫婦で参加が可能な託児付きの子育て講座を実施してください。（子ども家庭課）

概要) 夫婦のパートナーシップを築くには、当事者同士だけでは難しいため、講座という形で、夫婦の時間づくりを行政がサポートする必要があると考えます。パパが主役の「料理講座」や「夫婦のコミュニケーション」がとれる講座など、行政だけでなく、子育て世代の声を取り入れて企画することが望ましいです。

結果	採用
実施状況	<p>令和2年度 関市いきいき市民活動助成金(協働型)事業として実施することとし、令和2年度の講座内容に関する助言等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講座の開催が中止となりました。</p>

— 休耕地を持っている人と活用したい人がつながるために —

私たちが目指す関のまちづくりの宣言文

私たちの目指す姿は、「休耕地を持っている人が、活用したい人とつな

がりやすく、農地として活用され続ける」関市です。

そのために、「農地を活用したい人とつながっていない」

という課題に取り組むことにしました。

課題の原因は「土地所有者の高齢化・後継者不在による土地の荒廃化、

両者をつなげる組織・制度が機能していない、農業をしたい人が土地を

活用しづらい」ことですが、今回は特に

「農業をしたい人が土地を活用しづらい」に対して取り組みます。

これを解決するために、行政、企業、市民活動などの他組織の活動を踏

まえ、私たちは「市民の立場」という強みを生かし「地域で農地を活用

しやすくなる制度」を提案することで、関市の課題解決にもっとも貢献

することができると思っています。

だから私たちは「地域で農地を活用しやすくなる制度」をつくること

で、「休耕地を持っている人が、活用したい人とつながりやすく、農地

として活用され続ける」という関市を実現します。

I 取り組んだ課題

農業をしたい人が土地を活用しづらい

【その理由と根拠】

このテーマにおける課題の原因は何か、担当課を交えながら、部会メンバーで議論しました。部会メンバーに「活用を考えたい市民がいる」ということから、活用者側の視点をもって課題を考えました。

1. 所有者の高齢化・後継者不在による土地の荒廃化

農家人口

単位：万人

	H22	H27	H28	H29	H30	H31
農家人口 (農家の世帯員)	650.3	488.0	465.3	437.5	418.6	398.4
うち 65 歳以上	223.1	188.3	184.7	182.3	182.1	180.1
対総人口比 (%)	5.1	3.8	3.7	3.5	3.3	3.2
農家人口に占める高齢者 (65 歳以上) 割合 (%)	34.3	38.6	39.7	41.7	43.5	45.2
総人口に占める高齢者 (65 歳以上) 割合 (%)	22.8	26.2	26.9	27.4	27.9	28.2

関市で休耕地（耕作放棄地）が生まれる原因としては、①農業者の高齢化、や地主の不在、②農業従事者の不足、③土地持ち非農家（農業経営を縮小し、農家の定義に当てはまらなくなった農家）の増加 があります。関市全体を見ると農家人口は年々減少し、高齢者の割合が高くなってきています。高齢化により、従来の規模での農業が困難になったことや、後継者がいないことにより、休耕地となります。また、洞戸・板取・武儀・上之保の山間地の農地が多くなっており、休耕地をそのままにしておくと、火災の原因につながる恐れや、不法投棄、民家への獣害被害につながるおそれがあり、関市では特に、山間部の課題が深刻になっています。

耕作放棄地集計表

	放棄地系 (㎡)	解消面積累計 (㎡)	
H20 年度	455,032	0	
H21 年度	331,598	198,357	
H22 年度	293,835	265,896	
H23 年度	408,688	352,638	172,165 (H21 年解消面積－ H19 年再荒廃面積 17,884)
H24 年度	438,625	508,576	
H25 年度	165,990	606,758	

荒廃農地調査

A「再生可能」



B「再生困難」



2. 両者をつなげる組織・制度が機能していない

関市の対策として、

関市有害鳥獣被害対策事業補助金… 獣害被害対策として防護柵の材料費の一部補助（H30 年度実績：54 件、補助額 1,818 千円）

新規法人組織設立支援事業… 新規に設立した農業法人への、農業用機械・施設設備に対する助成（H30 年度実績：1 件、補助額 4,885 千円）

集落営農組織等強化支援事業… 集落営農組織及び農業法人に対し、市が定める奨励作物の新規栽培及び農地の適正管理のために必要な農業用機械・施設設備に対する助成（H30 年度実績：1 件、補助額 1,376 千円）

新規就農・定住促進支援事業… 営農組織の経営主が I ターン・U ターン等による関市への移住者を雇用した際の雇用賃金相当額の助成

という制度がありますが、多くは農業法人や営農組織に対する事業が主です。山間地は土地自体が点在していることもあり、組織としては活用しにくく、組織以外にも活用しやすい制度が必要です。

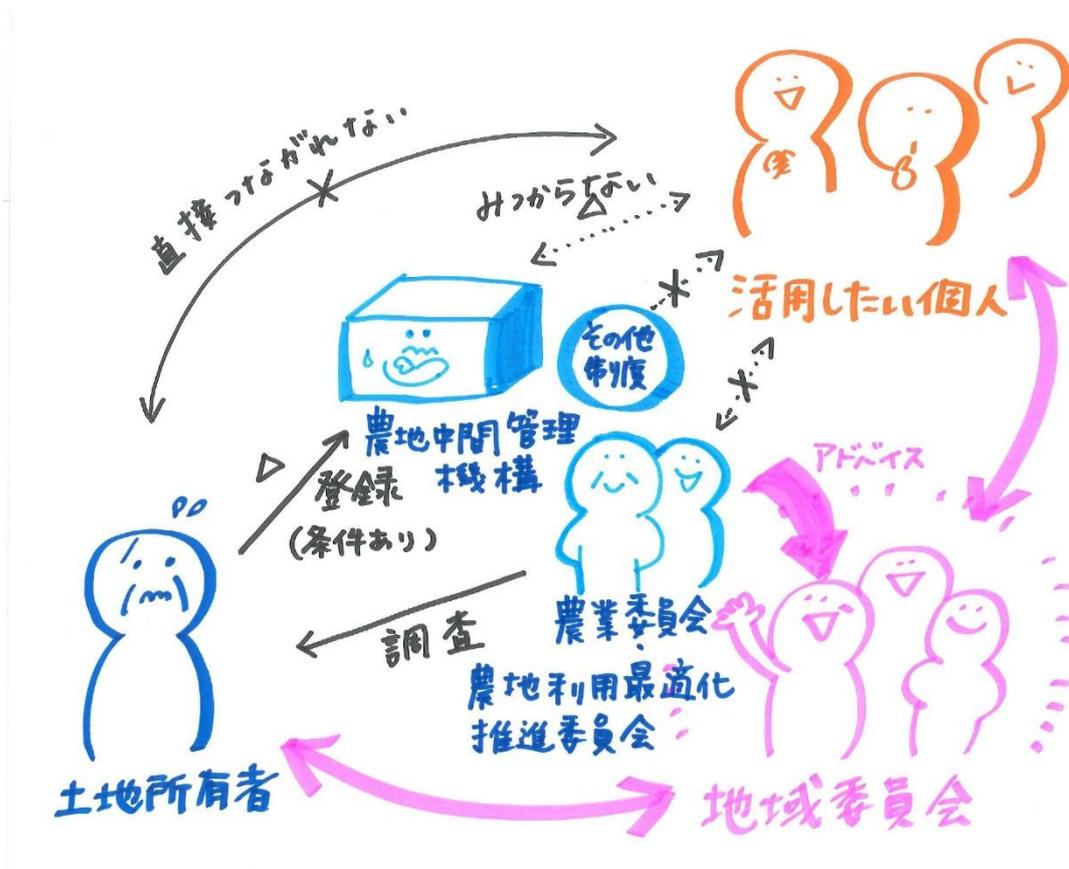
耕作放棄地の調査としては、「農業委員」や「農地利用最適化推進委員」が農地の利用状況調査（農地パトロール）を実施していますが、個人的な情報が公開できないことから、調査のみに留められ、また、土地所有者に農地管理をするよう通知しても、必ず従うわけではありません。

また、国の制度としては「**農地中間管理事業**」と呼ばれ、農地を貸したい人から農地を借り受け、農地を必要とする人にまとまりのある形で転貸する機関がありますが、利用が困難な休耕地や、受け手が見込まれない農地は登録できません。さらに、借り手も、大規模な農業経営者でなければ、借りることができません。

3. 農業をしたい人が土地を活用しづらい

農業をしたい人は、法人や組合だけではありません。法人では、土地が点在している点や機械が入れない点などから、山間地の土地の活用が難しく、個人への活用促進をするべきです。しかし、個人では活用したくとも、作物の定期的な世話や、土地の整備、栽培のノウハウや仲間集めを全てやるのは難しく、これらをサポートする仕組みが必要です。

関市の休耕地の課題として、土地所有者の高齢化や不在、特に山間地では活用の難しさがあります。関市の制度としては、法人への支援施策があるものの、個人が活用しやすい仕組みはありません。そのため、今回は、「農業をしたい人が土地を活用しづらい」ことに対して、取り組むことにしました。



Ⅱ 取り組んだ活動

調査活動

①地域委員会へのアンケートの実施

個人ではすぐに活用するにはハードルが高いため、「地域で活用する」ことに視点を置き、「地域が農地を活用する」ことについての現状を調査しました。

地域委員会とは：おおむね小学校区を単位にして、地域の課題を地域で検討・解決し、将来にわたって持続可能にしていくため、住民の力を最大限に発揮するための組織。

②参考事例調査

A：東白川村 みのりの郷東白川株式会社 (<https://minori-h.co.jp/>) の例

村長がトップとなり、自分の土地・他人の土地の意識をなくし、共同の土地として、働ける人が働く仕組みを作った。労働単価が高く、千円を大きく超える。システム化を進め、データに基づく意思決定をしている。

例えば、品種に応じて最適な田植えタイミングがあり、それに基づいて田植え時期を決めている。

B：洞戸 エゴマ栽培の例

洞戸住民の阿曾さんが、自営業の傍ら、洞戸の農地を無償で借りて「エゴマ」栽培を昨年から実施。1年間実施した結果、以下の点が見えてきたとのこと。

- ・草刈りなどの世話に時間がかかる。
- ・乾燥、製品の袋詰め、油しぼりには白川町で行う。
- ・エゴマは獣害被害が少なく、道の駅で販売すると、2000円程度で販売できる。
- ・経費もそこまでかからず、人手を募るためにも1年間の見通しや売り上げを見込んだ計画が必要。
- ・旗を振ってやり始める存在が必要。
- ・機械の支援や、販路の相談などの支援があればうれしい。

洞戸地域では、「活用してくれる人がいれば、貸し出したい」という声が多いはずとのこと。

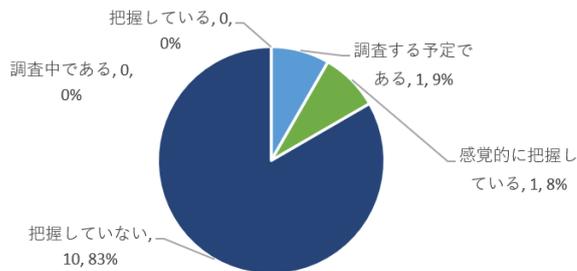


Ⅲ 実施結果

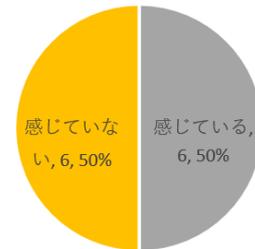
・地域委員会アンケート結果

アンケート回収数：12 地域

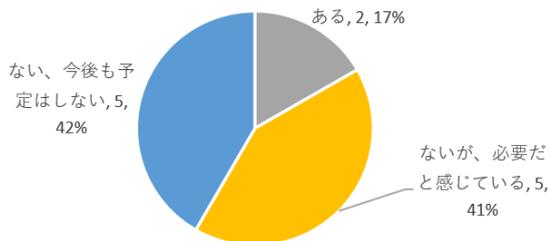
①地域に休耕地がどのくらいあるのか、調査または把握していますか



②地域委員会として、休耕地について課題を感じていますか。



③地域委員会で、休耕地を活用する事業はありますか。



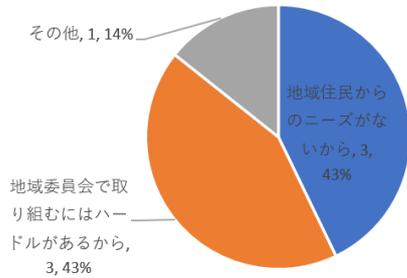
④地域員会で休耕地を活用する事業が「ある」と答えた地域

	田原	板取
事業名	田原みんなののうち農園・防災農園	荒廃地対策事業
担当部会	福祉部会・安全安心部会	産業活動部会
事業内容	参加者による収穫体験等	農地の利用促進のため「板取の米」や「エゴマ」栽培支援（新米試食会開催、米袋のラベルやエゴマのパッケージ作成、エゴマ栽培先進地視察）。米よりも栽培が容易（人手をかけなくてよい）と思われるマコモの試験栽培。ススキ等が生えて荒廃地化しつつある農地の復元に今年度から取り組む予定。
活動日	1ヶ月に1回程度	年間15日

チーム「休耕地 BANK」

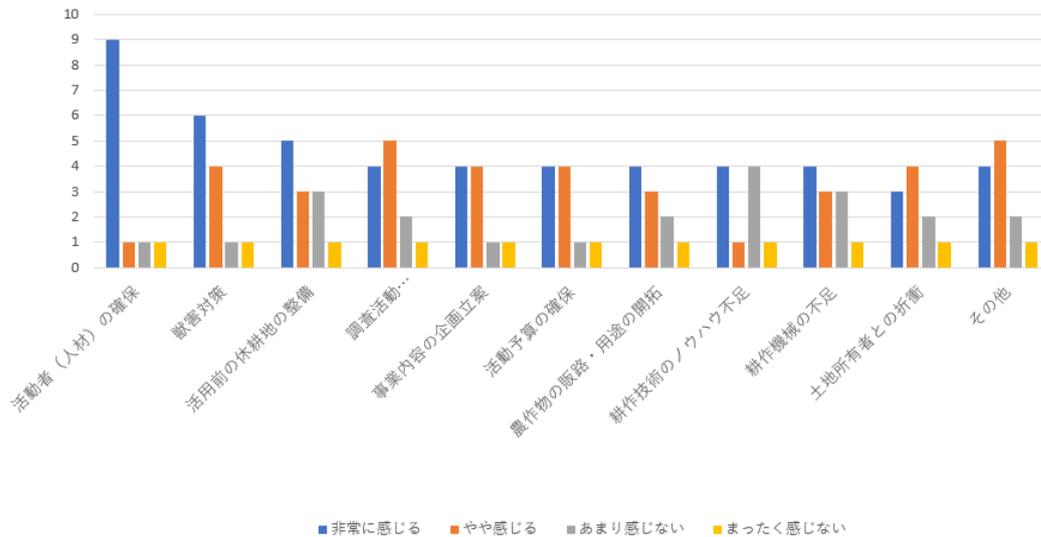
活動人数と役割	5～6名、整備、除草、作付け等	年間延べ40人
---------	-----------------	---------

⑤「ない、今後も予定はしない」理由



その他意見：ニーズもないが、今までどうしようかとの提案もなかった。野菜に関しては猿との戦い。

⑥休耕地の課題に取り組む際、どんなことにハードルを感じますか。



富野：農作物に関しては猿の問題から解決が先。

武芸川：休耕地を利用する目的と企画が具体化していないと難しいものになり、武芸川特産の創出が最優先課題である。地域委員会でプロジェクトチームの立ち上げ必要

洞戸：猿・猪・ハクビシンの獣害による農作物被害への被害を受け、農業への士気が下がっている

チーム「休耕地 BANK」

板取：板取は水質や昼夜の気温差の大きいことにより米は非常に美味しいものが収穫できるが、作付面積は高齢化と後継者がいないことに起因して年々減少している。さらに、数年前に農協が行っていた米の乾燥調製を中止し、それを引き継いで米農家が集まってつくった「板取ライスセンター利用組合」という任意組織が脱穀・乾燥調製を行っている。ここは農協直営時から「個別処理」が行われており、農家ごとに調整する強みを持っているが、施設が老朽化しており、今後更新ができず使用不能になればほとんどが小規模な農家ばかりの板取では一挙に米の作付けが減少すると考えられる。獣害が全域において発生しているなかで、比較的獣害が少ないと思われる「エゴマ」の栽培奨励を行っているが、猿・猪の被害はないが近年個体数が急増した鹿による食害が発生するようになった。猟友会会員も高齢化し、対応できない状況にある。

Ⅳ その成果と見えてきた課題

〈成果〉

- ① アンケート結果から、以下のことが分かりました。
 - ・現状、事業として実施している地域委員会は2団体ある。
 - ・一方、事業としてはないものの、取り組みたいと考えている地域が5団体あり、地域で活用することの意向のある地域がある。
 - ・地域委員会として休耕地の課題に取り組むには、活動者（人材）の確保、獣害対策、活用前の休耕地の整備の順にハードルがあり、ほかにも全般的にも企画や予算確保の面でもハードルを感じている。

- ② 事例調査から、参考にした事例から見えてきた共通点として以下のことが分かりました。
 - ・年間スケジュールを作成し、この時期にこんな仕事があることを公開し、働きたい人がそれを見て、やりたいと手をあげるような、マッチングの仕組みができています。

 - ・農地の活用はすぐにできるわけではなく、土地の整備や、実際の収穫量など、実際に始めてみないと分からないことがある。仲間を募るためにも、「お試し」で栽培し、見通しを立てる必要がある。

〈課題〉

① 個人で農地を活用することのハードルが高い

法人・組合でない個人が農地を活用するには、「(活用できる農地の) 情報の入手」、「仲間(人材)」、「土地の整備」、「農作物を育てるノウハウ」などが必要です。そのため、中心的な人物と、活用しやすい仕組みづくりを整えていく必要があります。

② アドバイザー的存在が不足している

市内の農地の状況把握には、「農業委員」や「農地利用最適化推進委員」が農地の利用状況調査（農地パトロール）を実施していますが、調査のみで完結しており、農地を活用したい人への支援体制が整っていません。

③ 活用できる施策がない

現状の施策では、法人・組合への支援施策がありますが、個人や地域団体が活用できるような施策がありません。特に、初期の農地整備や、試用期間での支援体制が必要です。

以上から、個人への直接的な支援施策の前に、「人材」や「モデル事業」として始めやすい「地域委員会」が中心的な組織として取り組めるための支援体制について考えました。

V 提案と提案理由

提案 1	地域委員会のアドバイザーとして、農業委員が協力してください。
提案する課	農林課
概要	<p>地域委員会が地域内の休耕地を活用する主体として事業を行うとき、地域委員会の部会に、農業委員や農地利用最適化推進委員が関わり、農地の情報提供や、栽培方法等を指導してください。</p> <p>例：「野菜作り体験セミナー」 実施主体：地域委員会 内容：1年間を土地整備（地域内の休耕地）や試用期間として利用。 栽培計画の見通しを立てたうえで、活動者を募集する。 季節ごとに作物を栽培。体験セミナー事業として活用しながら、市民農園のような形で貸出す。</p>

提案 2	農地活用のスタートアップとして、「農地イキイキ再生週間」のような制度を市で設けてください。
提案する課	農林課
概要	<p>「農地イキイキ再生週間」とは、県が農業再生協議会と連携して、年度内に1週間を設定し、集中的かつ重点的に行なわれる荒廃農地解消活動です。この制度は土地の整備において非常に有効で、地域委員会が活用しやすいような制度として設けてください。</p>

提案の理由	<p>個人への直接的な支援施策の前に、「人材」や「モデル事業」として始めやすい「地域委員会」が中心的な組織として取組めるための支援体制について考えました。しかし、地域委員会が全て独自で行うにも限度があり、協働する組織が必要不可欠です。地域の農地に詳しい農業委員や農地利用最適化推進委員等が部会に関わることで、継続的かつ効果的な事業が実施できると考えます。</p>
-------	---

VI 今後の展開

今回は、地域委員会が主体となって取り組みやすくなる制度を提案しましたが、地域委員会の力を借りずとも個人で活用したい人も、この仕組みを活用できるように、パッケージとして整えてください。

不登校の子と親がひとりで悩み続けられないために

私たちが目指す関のまちづくりの宣言文

私たちの目指す姿は、

「不登校の小学生の子を持つ親が、元気にしている」 関市です。

そのために、「親の不安が解消されていない」

という課題に取り組むことにしました。

課題の原因は 「情報が届いていない、家に子どもだけでいること

の不安、子の将来・進路の不安が続く」 ことですが、

今回は特に 「情報が届いていない、家に子どもだけでいること

の不安」 に対して取り組みます。

これを解決するために、行政、企業、市民活動などの他組織の活動を踏

まえ、私たちは 「当事者がいる」 という強みを生かし 「いつでもアクセ

スできる情報揭示・子どもの送迎サービス」 を提案することで、関市の

課題解決にもっとも貢献することができると考えています。

だから私たちは 「いつでもアクセスできる情報揭示・子どもの送迎サー

ビス」 をつくることで、「不登校の小学生の子を持つ親が、元気にして

いる」 という関市を実現します。

I 取り組んだ課題

親の不安が解消されていない

【その理由と根拠】

このテーマにおける課題の原因は何か、担当課を交えながら、部会メンバーで議論しました。部会メンバーに「不登校の小学生の子を持つ親がいる」ということから、活用者側の視点をもって課題を考えました。

1. 情報が届いていない

関市では、子どもが月7日以上学校を欠席した場合は、担任が訪問し、年30日以上の場合は、親と子ども、担任、教育相談の担当の先生が直接会って相談をします。学校に通えない子どもに対して、関市としては学校以外に、

- ・不登校やいじめ、就学などについて…まなびセンターの「ふれあい教室」
- ・親子関係や療育について…「家庭児童相談室」
- ・障がいや就学について…「特別支援学校」
- ・発達障がいや療育について…「中濃圏域発達障がい支援センター」

があります。その存在は学校から、チラシとして定期的に親へ渡されていますが、親としては必要でない時にはあまり効果はなく、子どもが学校に通えなくなって初めて、情報を必要としたときには、どこに相談したらよいか、分からない状況です。

また、先生も親子の状況に合わせて、必要とする情報を提供するため、先生の裁量によるところがあります。

2. 家に子どもだけにいることの不安

今回、対象者を「不登校の小学生の子を持つ親」とした理由として、「小学校（特に低学年）では、不登校の原因が見つけづらい」「行動範囲が限られてしまう」ことがあります。

学校に通えなくなる時間が長くなると、問題は更に深刻になってしまうため、早期に解決できることが求められます。しかし、子どもが幼い場合、自身の気持ちを言葉にしづらく、親や、関係者の支援が不可欠です。そのためには、親が自身の不安を解消し、子どもを支えられる存在になる必要があります。

そして、親の不安としては、「子どもの家以外の居場所がない」こともあります。親としては子のそばにいたいものの、仕事に行かなければならず、預け先もないなど、解決する方法がありません。

3. 子の将来・進路の不安が続く

親にとっては、「子の将来」の不安が、解消されるまで続きます。現在、関市では、中学生を対象に、「通信学校合同説明会」を3年前から毎年開催しています。昨年は50組の親子が参加するなど、ニーズが高く、進路に関するサポートに取り組んでいます。

関市の不登校の小学生の子を持つ親の課題として、「初期段階の情報入手が難しい」「子ども家以外の居場所がない」ことがあります。

関市の制度としては、学校では、「チーム学校」と呼ばれる、スクールカウンセラー（月1回）、臨床心理士、心の相談員（週4回）、スクールソーシャルワーカー（中濃地区に1人）、社会福祉士や、教育相談コーディネーターが設置されていますが、その情報を知らない親が多いのが現状です。

そのため、今回は、「情報が届いていない」「家に子どもだけでいることの不安」に対して、取り組むことにしました。

Ⅱ 取り組んだ活動

調査活動

①関市の現状調査

現在の関市の支援策や他市の事例について調査しました。

②不登校の子を持つ親へのアンケートの実施

関市内の不登校の親を対象に、不安に感じる点と、必要とする支援について、アンケートを実施しました。

※配布方法：ふれあい教室利用者、民間の親の会利用者など
18 通配布中、10 名回答

仮説として、「初期の情報提供の不足」「学習環境の多様化」「親の会の開催方法の改善」に視点を置き、アンケートを作成しました。

※ふれあい教室の利用者や、民間の親の会利用者などを対象に実施。

Ⅲ 実施結果

①関市、他市の取り組み

【関市】

関市の不登校の子どもの数

6 月時点の月 7 日以上欠席者：小学生…32 名、中学生…48 名

昨年 1 年間の年間 30 日以上欠席者：小学生…55 名、中学生…82 名

ふれあい教室利用者登録数：10 人（小学生 6 名、中学生 4 名）

・情報発信について

- ①ふれあい教室担当の先生から、各学校を通じてチラシを配布。
- ②市ホームページにて「ふれあい教室」の情報を掲載。

・次年度の対応について

①授業のオンライン化

現在ふれあい教室では、小中学生向けの e ラーニングシステム「palstep（パルステップ）」の導入に向けて準備中。

今年度中にテスト実施が予定されている。

特長3：個に応じた学習支援

小学校・中学校それぞれの学習を学年に捉われず一貫して学ぶ事ができるテキストを採用。＊
学習の遅れを気にせず、生徒個々にあった目標でマイペースに学習を進める事ができます。

＊学習教材は学研のやさしくまるごとシリーズを元に作成されています。

(palstep ホームページ <https://palstep.jp> より)

②WISK-IV 知能検査（ウイスク）の導入

子どもの全体的な知的能力や記憶・処理に関する能力を計る検査。子どもの発達状況や、得意不得意を把握する上で活用される。関市では次年度より、検査士の採用を検討している。

・進路サポート

ふれあい教室では3年前より、各学校の不登校の親子を対象に「通信高校合同説明会」を開催。昨年は50組参加。今年度は8月、10月に開催。
※新型コロナウイルス感染症対策のため、中学3年生限定で開催。

・親の会について

ふれあい教室では、不登校の子どもをもつ親の会を月1回開催している。会には臨床心理士も交え、助言をもらえる。

また、関市内では民間の「OYA カフェせき」があり、親同士の悩みを話し合える会が開催されている。

関市ふれあい親の会

お子さんの不登校や引きこもりなどで
悩まれている保護者の皆様
一緒に悩みを話し合いませんか!!

- 同じような悩みをもちた保護者の活版です。支えてお子さんの様子を交換していただくことができます。
- 同じような経験をもった保護者の活版から、お子さんへの接し方のヒントを得られることがあります。
- お子さんへの支援方法を医師の先生から説明していただきます。

◇テーマ
学校へ行けない子、行かない子に対する親の理解と支援

◇講師の先生
天野 麗穂子 先生
中野学園大学人際福祉相談センター 相談員 (臨床心理士)
中野学園以外にも多くの関係機関で幅広く活動されています。

◇開催日時 (14:00～16:00)
定額 2枚組の予定
① 5月12日(水) ② 6月 8日(水)
③ 7月14日(水) ④ 8月 8日(水)
⑤ 10月13日(水) ⑥ 12月 8日(水)
⑦ 1月19日(水)

◇場所 わかくさプラザ 学習情報館3階 3-2研修室
(関市若草2-1)

◇日時が変更になることがありますので、それぞれの開催日前に下記担当まで、お問い合わせをお願いします。また、印刷についてもお問い合わせください。

連絡先 関市ふれあい教室(関市若草2-1)
TEL 0575-23-7773
担当 ふれあい教室 副室 室立

OYAカフェせき
思春期の子育ておしゃべり会

一緒にお茶しませんか?
子どもの心にもっと寄り添いたい、向き合いたい、親と子の程よい距離を探りたい...
不登校、いじめ、やんちゃ、高校中退、学校不信.....
さまざまなテーマでお茶でも飲みながら、一緒におしゃべりしませんか?

★★毎月第4金曜日開催★★
19時～21時のお好きな時間に『カフェささや』でお待ちしています
場所 カフェささや 0575-22-4484
休学期間(休校) 0575-22-4484 (エッセイオン商店より1分)
費用 ご自身の飲食代のみ

ホッと一息 OYAカフェせき
場所：関市下町南
カフェささや
0575-22-4484

お問合せ
kodomo1192@gmail.com
小野・岡田
子ども名義日につなぐ会
代表 小野

毎月開催 第4金曜
7月31日(第5)
8月28日
9月25日
10月23日

この会は、岐阜県市工務「せき」の非営利・社会貢献プロジェクト「道徳・あなぷら」に委託し、「大映ミシン」様より、活動助成をいただいております。
ご利用にならぬミシンがご自宅にごいきましたらぜひ「大映ミシン」様へ
学習ミシンの買取と譲渡、ミシンの修理など
DAIEI 「株式会社 大映」
岐阜県関市若草上町52-1 TEL:0575-22-0705

【他市（特例校について）】

・不登校特例校「岐阜市立草潤中学校」（岐阜市）

岐阜県内で初めてとなる不登校特例校「岐阜市立草潤中学校」が来年度設立。不登校の子どもたちの新たな選択肢として、家庭での学習を基本にして学習を進めるコース、家庭で学習して週に数日登校するコース、毎日登校するコースが選べる。

<https://www.city.gifu.lg.jp/38061.htm>

・小規模特認校制度（美濃加茂市）

不登校特例校ではないが、自然環境の活用や地域住民との交流など、特色ある学校経営を行い、一定の条件のもとで、他の通学区域からの通学を許可する制度。

「伊深小学校」「三和小学校」の2校。

http://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=9428&mi_id=2&g1_id=11&g2_id=105

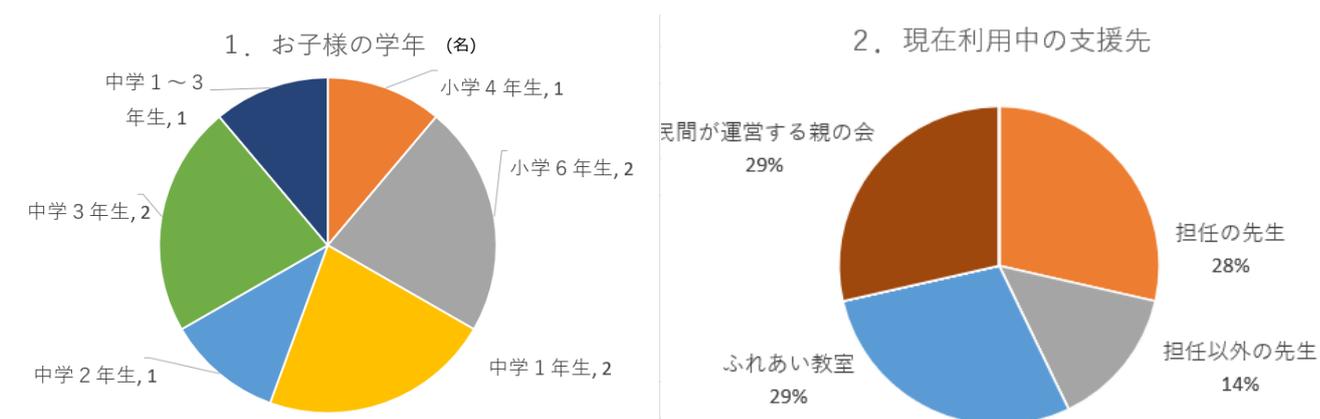
伊深小学校

<https://school.city.minokamo.gifu.jp/ibuka/>

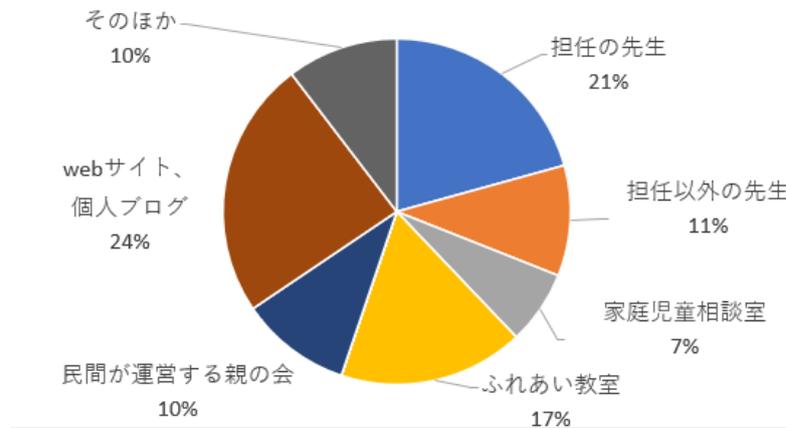
三和小学校

https://school.city.minokamo.gifu.jp/miwa/___trashed-3/

②アンケート結果（回答者数：10名）



3. 支援先の利用を始めるまでに、どちらへ相談、情報収集しましたか。



3. 支援先の利用を始めるまでに、どちらへ相談、情報収集しましたか。(相談順序)

	1 担任の先生	2 担任以外の先生	3 家庭児童相談室	4 ふれあい教室	5 特別支援学校	6 中濃圏域発達障がい支援センター	7 民間が運営する親の会	8 webサイト、個人ブログ	9 その他	
1番目	5	1	0	1	0	0	1	3	0	
2番目	1	2	0	2	0	0	0	2	1	9 その他
3番目	0	0	1	2	0	0	2	1	0	保健センター
4番目	0	0	1	0	0	0	0	0	1	病院、児童精神科
5番目	0	0	0	0	0	0	0	1	1	精神科クリニック、スクールカウンセラー、小児科(知人、ロコミ)

4-1. 相談当初、ご家族がお子様について不安に感じていたことは何でしたか。

	学習面	運動など発育面	社会生活や集団生活の適応	進路、将来	学校に復帰できるか	子どもへの接し方	ご家族自身の悩みの相談先	その他
非常に感じる	3	1	5	6	6	5	2	1
やや感じる	2	3	4	3	2	3	2	0
あまり感じない	3	3	0	1	1	0	2	0
まったく感じない	0	1	0	0	0	1	1	0

4-2 現在、不安に感じていることは何ですか。

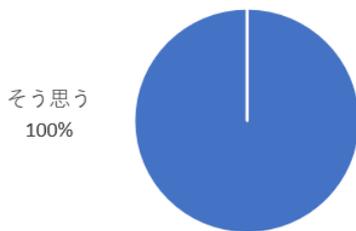
	学習面	運動など 発育面	社会生 活や集 団生活 の適応	進路、 将来	学校に 復帰で きるか	子ども への接 し方	ご家族 自身の 悩みの 相談先	その他
非常に感じる	2	1	1	3	1	0	0	0
やや感じる	3	2	3	4	3	4	1	0
あまり感じない	2	4	5	3	3	4	5	1
まったく感じない	1	1	0	0	2	1	1	0

4-3 変化（現在-以前）

	学習面	運動など 発育面	社会生 活や集 団生活 の適応	進路、 将来	学校に 復帰で きるか	子ども への接 し方	ご家族 自身の 悩みの 相談先	その他
非常に感じる	-1	0	-4	-3	-5	-5	-2	-1
やや感じる	1	-1	-1	1	1	1	-1	0
あまり感じない	-1	1	5	2	2	4	3	1
まったく感じない	1	0	0	0	2	0	0	0

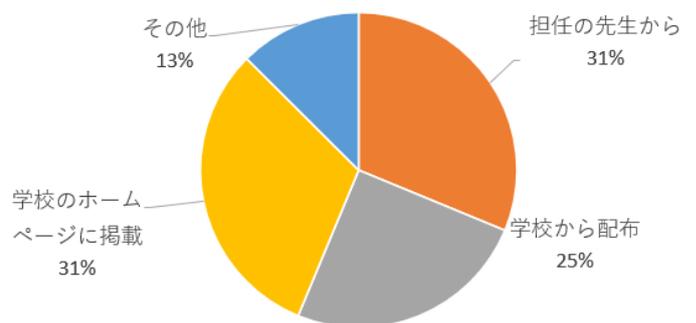
5. 支援先の情報提供について

①相談の初期段階に、関市や民間での不登校児への支援機関や支援内容が一覧になったパンフレットなどの情報提供があると良いと考えますか



5. 支援先の情報提供について

②情報提供方法として、何を望みますか

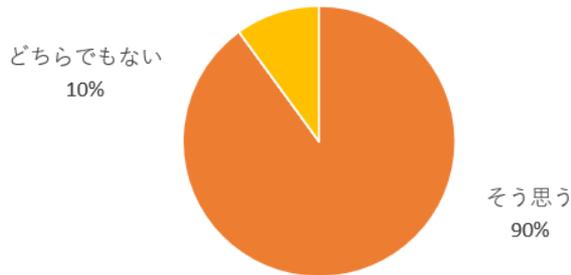


5. 情報提供方法その他意見

市のHP
市のHP または特設HP
学校によってホームページの完成度が違う。

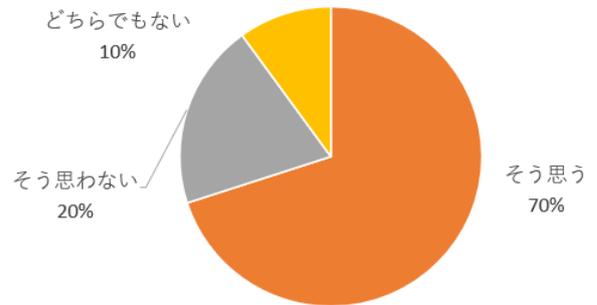
6. 【学習システムのオンライン化について】

①学習システムを受けることで、学校の出席扱いになるようにしてほしい



6. 【学習システムのオンライン化について】

②学年に応じたカリキュラムを充実させてほしい



その他希望すること

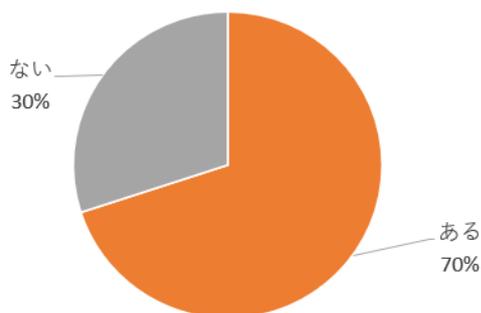
学習システム、充実させてほしいが県のeラーニングシステムはいまいち。民間の分かりやすいe-ラーニングを使ってほしい。(すらら、キュビナ、進研ゼミ、Z会、スマイルゼミなど)

オンライン(家)とオフライン(学校など)と子どもの状況に合わせて柔軟に切り替えられると良いと思います(日時など)

タブレット等の無料貸し出し、課題のプリント提出での出席扱い

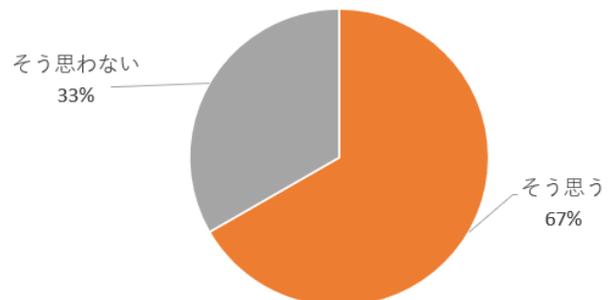
7. 親の会について

①親の会に参加したことがある



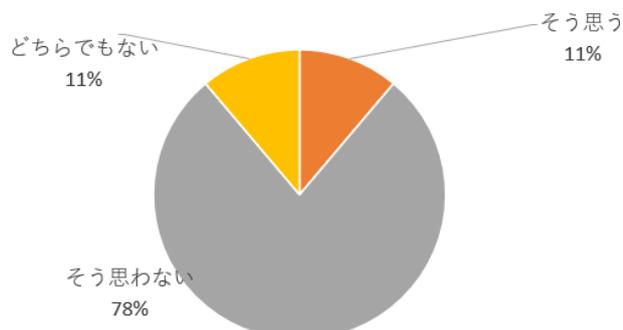
7. 親の会について

②開催時間帯について、参加しやすいと思う



7. 親の会について

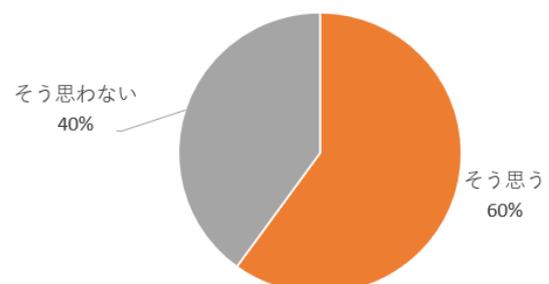
③個別相談ができるよう、オンライン相談会を開催してほしい



開催時間の希望：午前中、土日

7. 親の会について

④民間で開催されている親の会も紹介してほしい



チーム「つながる」

行き渋りの早い段階で、学校の相談員さんや、カウンセラーさんに相談できるように、声をかけてもらいたい（声かけてもらわないと存在を知らないから）

ふれあい教室やまなびセンターの先生方が面談してくれるのはありがたい。

ふれあい教室に在籍していない子（親でも）気軽に相談できる仕組み、メール相談やLINE相談があるとうれしい。

子・親それぞれに関われる専門家と場の数が増えると良いと思います。

③の理由：ネットはハードルが高いので。

不登校・ひきこもりの年齢・段階ごとに相談会、親の会があると良い。

先のことを考えて引きこもりについての相談（将来の生活や経済的なこと）ができるところも紹介してほしい。

IV その成果と見えてきた課題

《成果》

① 関市・他市の取り組みより

- ・関市では、学習システムのオンライン化や、ウィスク検査など実施を検討している。これにより、子どもの学習面、得意・不得意分野の発見など、親の不安の一部（子どもの学習面、得意・不得意分野の発見）が解決しやすくなると考えられる。

② アンケート結果より

- ・支援先の利用を始めるまでに相談、情報収集した先について、10人中7人がウェブサイトや個人ブログから情報収集をしていた。
- ・回答者全員が、相談の初期段階に、関市や民間での不登校児への支援機関や支援内容が一覧になった情報提供が必要であると答えた。また、その提供方法として、学校以外にも、市のホームページへの掲載の要望が挙げられた。
- ・学習システムのオンライン化については、ほとんどの人がカリキュラムの充実を要望することや出席扱いについても希望があった。
- ・親の会については、参加経験があり、7割弱の人が参加しやすい時間帯であると答えた。親の会のオンライン化についてニーズは見られなかった。

《課題》

① 初期段階の情報提供がない

学校から支援先のチラシが定期的に配布されていますが、親にとっては、必要でない時に受け取っても、重要性を感じられません。また、現状では、ウェブサイトなど、非対面でも支援先が一覧で分かり、また、学校への対応方法などが分かりやすく掲載された情報公開が必要です。

② 子どもが利用できる施設が限られている

関市では、不登校の子どもが通える施設としてふれあい教室がありますが、他市のように、それ以外に通える施設はありません。また、ふれあい教室の現在の利用登録者数は10人であり、利用者数が少ない状態です。

今後、他市のような特例校や、フリースクールなど、子どもが学校以外に通える場所が増えることも必要ですが、まずは現状として、ふれあい教室へ通えるようにする必要があります。

V 提案と提案理由

提案 1	市役所のホームページ（ふれあい教室）に、関市の不登校に関するQ&Aを掲載してください。また、「広報せき」にも、その情報を掲載してください。
提案する課	学校教育課
概要	相談機関先の情報や、学校への対応について分かりやすくまとめていただき、困ったときにいつでも情報にアクセスできるように、市のホームページに掲載してください。 また、その情報があることを、「広報せき」にQRコードを掲載するなど、定期的に発信してください。

提案 2	子どもがふれあい教室まで通えるように、送迎サービスを実施してください。
提案する課	学校教育課
概要	小学生にとっては、ひとりでバスに乗ることが難しく、また、遠方の場合では、時間帯が合わないことが考えられます。ファミサポの送迎ボランティアのように、民間に委託するなど、既存のサービスとの連携を考えてください。

提案の理由	<p>提案 1</p> <p>親は、初めに先生や、ウェブサイトから情報収集します。チラシ等は、必要な時に得られる情報手段ではありません。インターネットで「関市」・「不登校」と検索すると、「ふれあい教室」が初めに表示されます。ふれあい教室からの不登校に関する情報発信が充実すれば、学校の先生も、親子と相談する際に、伝えやすくなると考えられます。</p> <p>提案 2</p> <p>現状として、ふれあい教室は、関市内の不登校の子どもが多く通ってはいません。交通手段を整備することで、通える子どもがいると考えられます。</p>
-------	--

VI 今後の展開

今回は、提案以外にも、「学校以外の子どもの居場所がない」など、子どもの視点から考えた課題も考えられました。親の不安を取り除くためにも、子どもの選択肢を関市で増やすことも大切です。岐阜県内では、来年より新たに、学校に通えない子どもが通える「草潤中学校」が設立します。関市内でも、学習や、運動、レクリエーション、相談などができる多

様な居場所づくりが必要であると考えます。

また、親子と支援先がつながり続けるための取り組みも必要です。他市の例では、「20歳をつづる母子手帳」という取り組みがあり、20代まで子どもの記録をつづることで、親子やその支援先との切れ目のないつながりが生まれます。母子の記録以外にも、性教育やいのちを守る相談窓口など、時流に沿った情報が掲載されています。

また、今後の関市の取り組みの中で、WISK-IV 知能検査（ウィスク）の検査員の導入が検討されていますが、不登校の子どもだけでなく、小学校の段階から全ての児童が検査できることで、子どもの得意・不得意分野を踏まえながら教育することができます。

親の不安が少しでも和らぎ、子と向かい合って支え続けられる親が、関市で支えられているような仕組みができることを望みます。

子ども達が地域のことをもっと知るために

私たちが目指す関のまちづくりの宣言文

私たちの目指す姿は、「関市の小中学校の先生と地域住民が連携して、

子ども達の地域の理解が進み愛着を持っている」関市です。

そのために、「小中学校の総合的な学習の時間に地域をまだまだ活かし

きれていない」という課題に取り組むことにしました。

課題の原因は「学校の先生は忙しいにもかかわらず、総合学習の先生に

かかる労力が大きい、担当の先生が地域を知らない、地域の人材が活か

せていない」ことですが、今回は特に「学校の先生は忙しいにもかかわらず、

総合学習の先生にかかる労力が大きい」に対して取り組みます。

これを解決するために、行政、企業、市民活動などの他組織の活動を踏

まえ、私たちは「地域に近い」という強みを生かし「地域の宝データベ

ースの作成、地域学習スタートアップセミナー、地域学校協働コーディネ

ネーター」を提案することで、関市の課題解決にもっとも貢献すること

ができると考えています。

だから私たちは「地域の宝データベースの作成、地域学習スタートアッ

プセミナー、地域学校協働コーディネーター」により、「関市の小中学

校の先生と地域住民が連携して、子ども達の地域の理解が進み愛着を持

っている」という関市を実現します。

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

I 取り組んだ課題

小中学校の総合的な学習の時間に地域をまだまだ活かされていない

【課題に対する取り組み】

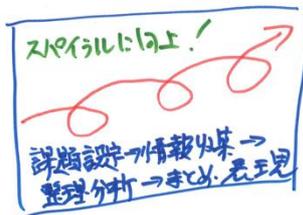
このテーマにおける課題の原因は何か、担当課や総合的な学習の時間(以下「総合学習」といいます。)に詳しい先生を交えながら、部会メンバーで議論しました。

まず、部会では、知ることからはじめようと、総合学習の学習指導要領と市内全ての学校の総合学習の時間の計画を読む会を開催しました。それぞれ担当の章を決め、その章について、A4の紙にまとめ、みんなで共有しました。

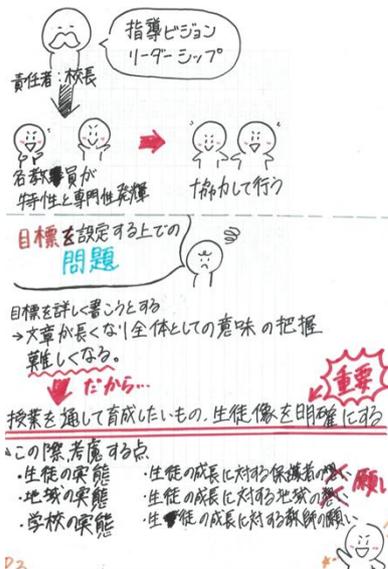
その学習後、実際の先生方がどのような流れで総合学習のプログラムを作り、何に困っているのか、ニーズ調査をすることになりました。

目標 (第2章)

1. 横断的・総合的な学習
→ 課題解決、自己の生き方
→ 達成能力の育成



- ① 各教科等における見方・考え方を総合的に働かせよ
- ② 総合的な学習の時間に固有な



第4章

計画... 生徒や学校・地域の実態に応じてそれぞれの学校の生徒にふさわしい教育活動を実施すること。

校長のビジョンリーダーシップの下

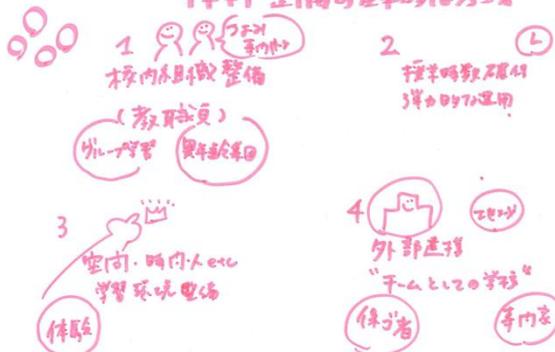
自己履事項(内容)

- 他者の協働を促さない!!
- 併発を予防 大事!!

~~P57~59~~ P57~60 ↓
~~地域連携~~ 地域連携

各学校へ取り組ませる 9年

体制整備の基本的な考え



チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

Ⅱ 取り組んだ活動

「関市内小中学校の総合的な学習の時間の担当の先生へのアンケート」

の実施

1) アンケート対象者

関市内の小中学校、中学校の計 28 校の総合学習担当の先生

2) アンケートの期間

令和 2 年 7 月 1 日～7 月 21 日

3) 回答数

19 校(22 名)

4) アンケート内容

質問 1. 総合的な学習の時間は、いつ、誰が、どのように企画を考えていきますか。	
いつ頃	
誰が	
どのように	
質問 2. 総合的な学習の時間の担当の先生の年間の仕事の流れは、どのような流れになりますか。相談先（地域の識者や有識者等）なども教えてください。	
1. 相談先がある	2. 相談先はない
質問 3. 総合的な学習の時間を進めるにあたって、困っていることはありますか。 (地域に協力してほしいこと、一緒に進めたいことや、学校内ではできないことなど)	
質問 4. 新型コロナウイルスのため、当初の計画で、変更をしたことがあれば、どのように変更したのか教えてください。	
質問 5. 総合的な学習の時間にオンライン学習を活用していますか。	
1. はい	2. いいえ
オンライン学習をどのように活用しているか、また、今後活用する予定があればどのように活用するのか教えてください。	

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

質問6. 校区の地域における、自然や人の宝物のデータベース（この分野はこの人に相談すれば良いという情報や特産品の情報等）があれば、総合的な学習の時間に活用し、担当の先生方の負担も軽減され则认为ますか。	
1. そう思う	2. そう思わない
その理由	
質問7. 地域学校協働本部等、地域と学校の橋渡しをする「コーディネーター」（有償を想定）を設置すれば、総合的な学習の時間に活用し、担当の先生方の負担も軽減され则认为ますか。	
1. そう思う	2. そう思わない
その理由	

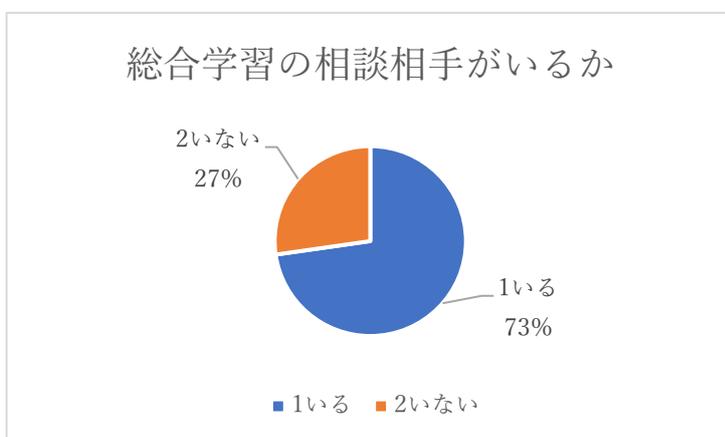
チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

Ⅲ 実施結果

■質問1. 総合的な学習の時間は、いつ、誰が、どのように企画を考えていきますか。
多くが下記のようなものであった。

いつ	誰が	どのように
年度当初	学年の担当の職員	昨年度の計画と年間カリキュラムを参考に、学年会で検討し改善
年度末		地域連携指導部を立ち上げ、ここを中心に提案している。

■質問2. 総合的な学習の時間の担当の先生の年間の仕事の流れは、どのような流れになりますか。相談先（地域の識者や有識者等）なども教えてください。



○倉地祭り保存会、河川環境楽園、関市文化課、円空さといも、用水、足立鶴匠

○伝統的に地域とのつながりがあるため、米づくりは〇〇さん、文化施設は〇〇さんと連携すればよいということがわかっている。

○3年：円空さといも…JA 中濃営農経済センター職員・中濃農林事務所職員・地域外部講師

4年：長良川環境調査…河川環境楽園

5年：福祉…関市福祉協議会の職員、社会福祉協議会瀬尻・広見の各支部長

○課題設定を行い、児童が話を聞きたい人や講師や見学先を決定している。そして、教師が直接交渉している。

○青少年育成協議会、PTA 等

○第1学年においては、一部の学習内容において NPO 法人「ふうめらん」との連携があり、企画運営面で支援いただいている。

○学校評議員、地域に住んでいる退職した先生、地域産業の企業の社長

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

■質問3. 総合的な学習の時間を進めるにあたって、困っていることはありますか。

人材がわからない

- ・地域にどんな人材が眠っているのかわからない。
- ・学校の特色を出しながら教科で学んだ力をつけるためには外部の方をどのように選ぶか。
- ・地域のふれあいセンターが窓口となって人材リストの作成や地域学習のコーディネートをして欲しい。

時間がかかる

- ・地域や外部講師の方と連絡調整に時間がかかってしまう。外部のコーディネーターに調整していただくと助かる。
- ・活動を支援する方(団体)との事前打合せ、日程調整等に多くの時間と労力を費やすこと

コロナ禍でやれることの減少

- ・祭りが中止になってしまった。
- ・高齢者との交流

困っていることはない

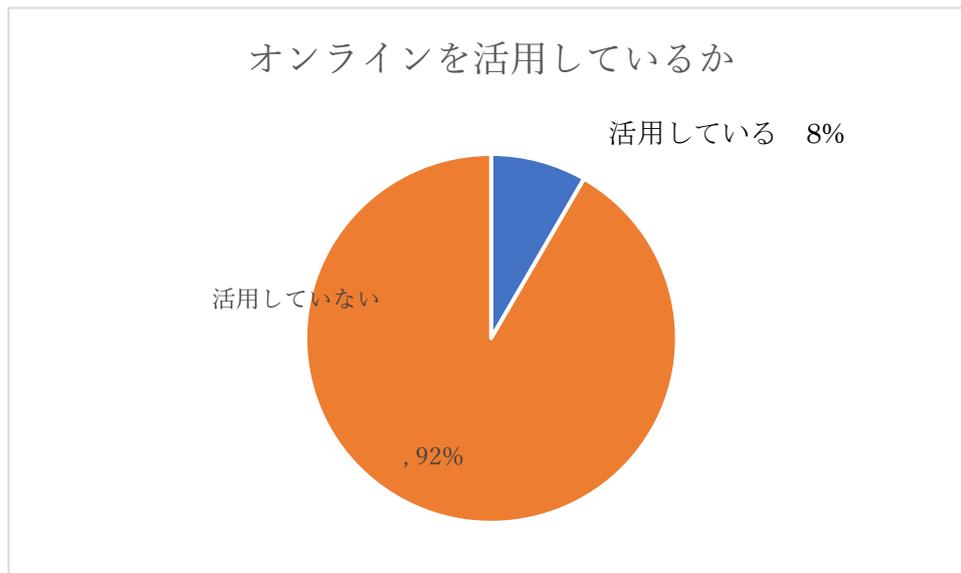
- ・今までは講師をお願いした方など快く引き受けていただけているので、特にありません。
- ・例年、多くの外部団体に協力いただきながら実践を進めているため、今のところ困っていることはない。
- ・普段から富野ふれあいセンターの方や地域の漁協、JA、職場体験先、働く先輩の講話など、幅広く協力をいただいているので助かっています。

■質問4. 新型コロナウイルスのため、当初の計画で、変更をしたことがあれば、どのように変更したのか教えてください。

延期、訪問の取りやめ、調べ学習への切り替え等

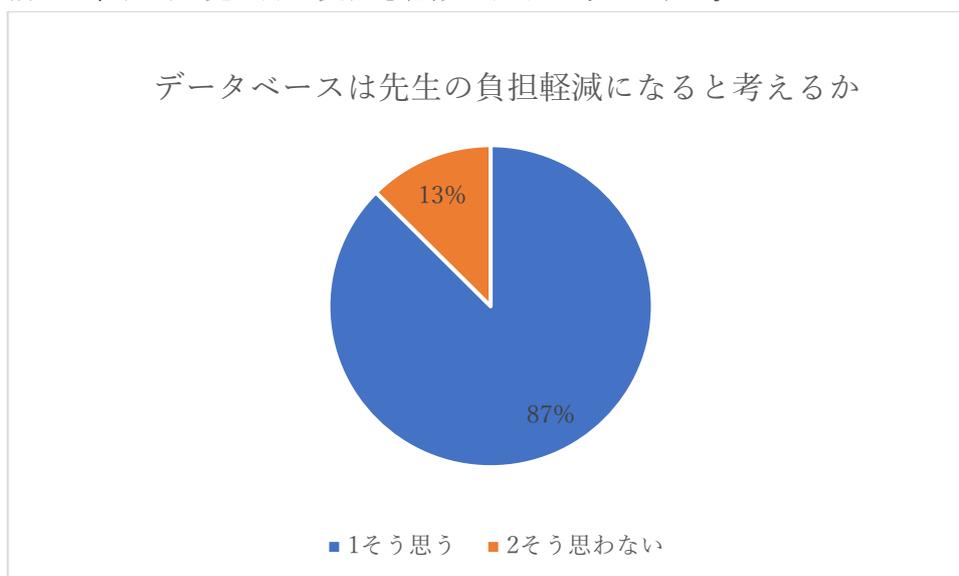
■質問5. 総合的な学習の時間にオンラインをどのように活かしていますか。

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」



ほとんどの学校で総合学習ではオンラインを活用していないことがわかった。

質問6. 校区の地域における、自然や人の宝物等のデータベースがあれば、総合的な学習の時間に活かし、担当の先生方の負担も軽減されると考えますか。



「そう思う」の理由

- ・教員だけでは情報が限られる。関市外から勤務しているため詳しく理解できないこともある。
- ・情報収集する時間の確保が難しいので、毎年昨年度と変わらない学習になりがちであるため。
- ・探すのに時間がかかったりするので、相談先が明確であれば、容易に計画できる。
- ・つながりの継続もできていくと思います。
- ・新しい内容や、改善を考える時にも、校区という点がメリットになると思う。

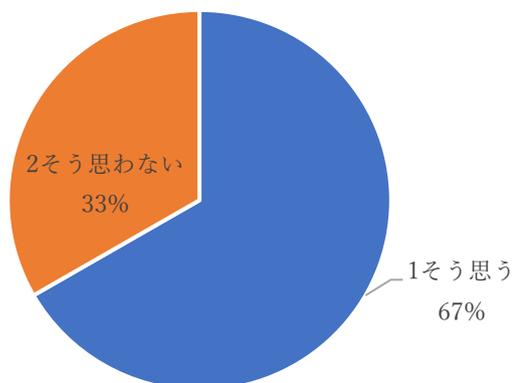
チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

「そう思わない」の理由

- ・ 現在も、地域の中で相談できる方がいて、そういった方々に協力して進めているから。
- ・ 仕事内容自体が減少する訳ではないので、負担の軽減はあまりないと考えます。

質問7. 地域と学校の橋渡しをする「コーディネーター」(有償を想定)を設置すれば、総合的な学習の時間に活かし、担当の先生方の負担も軽減され则认为ますか。

コーディネーターは先生の負担軽減になると考えるか



「思う」の理由

- ・ 地域を学ぶには地域のことをよく知っている方に相談できるとその労力が減る。子供にとっても実感が持てるものとなる。
- ・ 相談機会、時間を捻出することは難しいが、学校が求めるねらいや児童に求める資質能力を共有でき協働することができるならば負担軽減可能と考える。
- ・ よさと大変さの両方あると思います。地域のことと、学校のことの両側について理解してくださる方にコーディネーターになっていただけるのであれば大変助かります。軌道に乗るまでは、教頭とコーディネーターさんが連携を図っていくことが大変だと思いますが、軌道に乗ってしまえば、どちらにとっても win-win の関係づくりができていくのではないかと思います。但し、予算化してコーディネーターさんを各校につけるだけでなく、コーディネーターさんを育成するような研修会の機会を計画的に位置付けていただけると大変ありがたいと思います(北名古屋市がやっています)。これからの学校経営には、地域とのつながりが大きなカギとなると感じています。
- ・ 地域のことを幅広く知っているコーディネーターがいれば、学校が考えていることが実行可能なのか不可能なのか、どこに依頼すればよいのかを判断し動いていただけると思うから。

「そう思わない」の理由

- ・ 十分な連携が取れない場合や人材次第で、逆に学校の負担が大きくなる場合がある。

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

- ・ 地域と直接やりとりした方がスムーズに学習準備ができると思います。
- ・ 有償である以上、活用しなければならなくなるが、それがゆえの負担も大きいと思う。
- ・ もうコーディネーターの方がいる状態で進められているから。
- ・ コーディネーターに学校と地域との間で調整してもらうことで、学校職員では言いづらい事を伝えてもらうことも可能であるが、互いの意識の差が生じないよう事前に学校の考え(活動の願い、内容や進め方、児童への指導内容等)を伝える必要があるため、コーディネーターとの綿密な打合せは必須で、その時間と労力を費やさなければならないため。

IV その成果

アンケートから見えてきたことは次の通りとなりました。

1) 先生たちが総合学習で困っていること

- ① 人材がわからない。
- ② 労力、時間がかかる。

2) データベースは先生の負担軽減になる。

- ① 先生が関市外から勤務していることも多い。
- ② 情報収集に時間がかかっている。
- ③ つながりの継続になる。

上記の3点において、データベースの導入が有効であることが分かりました。

3) 地域学校協働コーディネーターは、必要性はあるが、学校のことをよく理解している人になってもらわないと、より手間や時間がかかる。

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

V 提案と提案理由

提案 1	総合的な学習の時間に活用できるよう、地域の宝データベースを作成してください。
提案する課	生涯学習課、市民協働課、学校教育課
概要	<p>○範囲：9つの中学校区ごと</p> <p>○誰が作る：地域委員会</p> <p>○何を載せる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っておくべき地域の歴史、自然 ・自分の地域にどんな企業があるか。そこが何をやっているのか。 ・地域に住んでいる特技がある人 <p>○作り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集方法→SNS や広報を活用 各地域で情報を集めるだけではなく、行政からも発信することで、情報収集の支援を行う。また、ホームページのフォーム等を活用し、電子データでの情報収集に努める。 ・現在ある地域委員会の部会（学習部会や歴史部会等）にお願いする、または新たにプロジェクトチームを作ってもらう。 <p>○形式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雛形シートを作成する。 ・枠組み：データで管理する。 ・教育委員会が管理する学校のサーバーにデータを保存し、他の校区のものも見えるようにする。 ・個人情報に配慮した上で、web システム化し、市のホームページ上で一般の人が検索できるようにする。
運営	このデータベースを活用したい場合、実際にどうやって使うのか。 ・学校がコーディネーターに連絡して、コーディネーターが調整する。
必要経費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域委員会へのデータベース作成委託費 ・雛形の製作費（デザインや web システム） ・web サイト製作費
提案 2	子ども達の地域の理解が進むよう、地域委員会主導による地域学習スタートアップセミナーを実施してください。
提案する課	生涯学習課、市民協働課、学校教育課

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

概要	<p>地域学習の最初として、小学校、中学校の授業を3時間ほど地域委員会に依頼する。</p> <p>地域委員会が授業内容を考えて実施。子どもの主体的な学びになるようにプログラムを考える。</p> <p>モデルケースとして数校で実施。</p> <p>■誰が：公募による地域委員会や、地域委員会でデータベース製作に関わった人</p> <p>■内容：地域の魅力を知ってもらうようなプログラムの企画を検討する。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの人に来てもらって話をする。 ・地域のバスツアー ・地域のことを総括的に講義をする。 ・地域の産品で料理実習
運営	地域委員会からモデル地区を選んで実施
必要経費	・講師料、材料費、旅費交通費

提案3	学校と地域と行政がより連携できるよう、地域支援職員が地域学校協働コーディネーターを担ってください。
提案する課	生涯学習課、市民協働課、学校教育課
概要	<p>地域学校協働コーディネーターは、地域はもちろんのこと、学校のことも理解している人を任命する必要がある。現在、地域支援職員の役割は曖昧な面もあり、まだまだ本来の役割を發揮できていない。地域支援職員は市職員であり、学校との連携も取りやすいと思われるため、地域支援職員4名の中から、1名を学校コーディネーター担当とすることで、学校と地域と行政がより連携できると考える。</p> <p>■どんな役割を担うのか。</p> <p>○学校と地域と行政の連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの作成についての調整 ・データベースを活用した運用の調整（学校で話してもらう人等の調整） ・地域学習スタートアップセミナーの調整 ・地域から学校への依頼事項の調整 <p>○学校からの窓口はコーディネーターとなる。</p>

チーム「あさひ(地域と教育の連携を考える)」

VI 今後の展開

○総合学習の成果を共有するオンライン発表会の開催を目指す。

学校間同士で、簡単にwebミーティングにつなげられることとなってきました。

現状、地域の人に向けて成果を発表することはやっていますが、学校間、生徒同士の交流はありませんでした。この取り組みが広がると、市外、県外の学校とも地域学習の交流が可能となります。



チーム「休耕地 BANK」

後継者不足や獣害など個人では解決が難しい
休耕地を有効活用する方策

チーム「つながる」

不登校の子を持つ親への支援方策



チーム「あさひ（地域と教育の連携を考える）」

学校の先生の負担を減らしながら、総合的な
学習の時間の質を上げていくための方策



第 8 期関市まちづくり市民会議

- 委員 チーム「休耕地 BANK」：加藤 篤 / 多田 富士夫 / 上野 まゆみ / 平野 大樹 /
土屋 隆 / 朝倉 勝美 / 紅谷 美代子 / 亀井 専
- チーム「つながる」：菊山 譲 / 梶山 貴子 / 小野 真紀 / 山田 みどり /
酒井 理衣 / 松田 直人
- チーム「あさひ（地域と教育の連携を考える）」：村山 幸二 / 野田 奈々子 /
平川 貴久 / 石井 利枝 / 長谷部 和子 / 亀山 まひろ

発行日 2020 年 10 月 11 日

発行 関市まちづくり市民会議（事務局：関市市民活動センター）
関市千年町 2-18-1 安桜ふれあいプラザ 1F
TEL 0575-24-7772 FAX 0575-24-7660
E-mail info@seki-siminkatudo.com